

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月24日

【事業年度】 第112期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社東邦銀行

【英訳名】 The Toho Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 北村清士

【本店の所在の場所】 福島県福島市大町3番25号

【電話番号】 福島(024)523-3131(大代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 矢吹光一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目6番1号
株式会社東邦銀行 総合企画部東京事務所

【電話番号】 東京(03)3535-5835(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部東京事務所長 田辺直之

【縦覧に供する場所】 株式会社東邦銀行東京支店
(東京都中央区京橋一丁目6番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	(自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)
連結経常収益	百万円	61,516	58,960	60,998	61,817	64,516
うち連結信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
連結経常利益	百万円	9,997	10,426	11,224	14,555	17,001
連結当期純利益	百万円	4,552	4,722	6,378	9,157	9,921
連結包括利益	百万円	494	9,332	18,567	7,648	20,428
連結純資産額	百万円	138,970	147,141	164,272	167,820	186,290
連結総資産額	百万円	3,261,533	4,242,345	4,667,345	5,385,042	5,873,339
1株当たり純資産額	円	550.46	578.91	643.28	665.09	739.29
1株当たり当期純利益金額	円	18.02	18.66	25.06	36.26	39.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	4.25	3.46	3.51	3.11	3.17
連結自己資本利益率	%	3.25	3.30	4.09	5.52	5.60
連結株価収益率	倍	12.48	15.16	12.05	9.26	12.54
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	120,990	143,390	602,055	767,656	522,175
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	91,502	171,076	206,881	128,561	189,337
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,676	1,455	7,919	1,312	2,468
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	81,299	52,156	455,261	1,093,054	1,423,437
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,963 [899]	1,934 [759]	1,925 [727]	1,923 [677]	1,895 [705]
信託財産額	百万円	21	18	14	11	7

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので、記載していません。
- 3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 連結自己資本利益率は、期首と期末の単純平均純資産額(少数株主持分を控除後)により算出しております。
- 6 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
経常収益	百万円	61,359	58,835	60,782	61,496	64,400
うち信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
経常利益	百万円	9,912	10,375	11,094	14,441	16,896
当期純利益	百万円	4,477	4,686	6,261	9,058	9,818
資本金	百万円	23,519	23,519	23,519	23,519	23,519
発行済株式総数	千株	255,500	255,500	255,500	252,500	252,500
純資産額	百万円	138,143	146,272	163,277	168,138	187,064
総資産額	百万円	3,260,905	4,241,699	4,666,575	5,383,321	5,872,369
預金残高	百万円	2,967,709	3,801,898	4,068,247	4,724,478	5,157,617
貸出金残高	百万円	2,137,806	2,425,880	2,466,952	2,638,929	2,666,736
有価証券残高	百万円	953,560	1,116,482	1,340,927	1,491,389	1,705,903
1株当たり純資産額	円	547.83	576.13	640.00	667.01	742.11
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	6.50 (3.25)	7.00 (3.25)	6.50 (3.25)	7.50 (3.50)	8.00 (3.75)
1株当たり当期純利益 金額	円	17.72	18.51	24.59	35.86	38.95
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	4.23	3.44	3.49	3.12	3.18
自己資本利益率	%	3.21	3.29	4.04	5.46	5.52
株価収益率	倍	12.69	15.28	12.28	9.36	12.68
配当性向	%	36.68	37.81	26.43	20.91	20.53
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,913 [892]	1,873 [752]	1,860 [720]	1,856 [673]	1,881 [703]
信託財産額	百万円	21	18	14	11	7
信託勘定貸出金残高	百万円					
信託勘定有価証券残高	百万円					

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 第112期(平成27年3月)中間配当についての取締役会決議は平成26年11月14日に行いました。
3 第109期(平成24年3月)の1株当たり配当額のうち、0.50円は創立70周年記念配当であります。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
5 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
7 自己資本利益率は、期首と期末の単純平均純資産額により算出してしております。

2 【沿革】

昭和16年11月	福島県下の郡山商業銀行、会津銀行、及び白河瀬谷銀行の3行が合併し、株式会社東邦銀行を設立(設立日11月4日、資本金200万円、本店郡山市)
昭和17年8月	三春銀行、猪苗代銀行、岩瀬興業銀行の営業を譲受
昭和18年2月	矢吹銀行、田村実業銀行、及び磐東銀行の3行を合併
昭和19年11月	福島貯蓄銀行を合併
昭和21年12月	本店を郡山市から福島市に移転
昭和22年4月	福島県金庫事務を受託
昭和42年11月	本店を現在地に新築移転
昭和44年2月	外国為替業務取扱開始
昭和48年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和49年2月	東京証券取引所市場第一部へ指定
昭和56年6月	東邦ビジネスサービス株式会社を設立
昭和58年4月	証券業務取扱開始(国債等の窓口販売)
昭和58年10月	東邦コンピューターサービス株式会社を設立(現・東邦情報システム株式会社)
昭和60年3月	東邦リース株式会社を設立
昭和60年3月	東邦信用保証株式会社を設立
昭和60年4月	株式会社東邦カードを設立
昭和60年6月	債券ディーリング業務取扱開始
昭和61年4月	海外コルレス業務取扱開始
平成2年7月	株式会社東邦クレジットサービスを設立
平成4年7月	東邦不動産サービス株式会社を設立
平成4年7月	東邦スタッフサービス株式会社を設立
平成5年4月	東邦情報システム株式会社を設立
平成5年9月	信託代理店業務取扱開始
平成6年4月	信託業務取扱開始
平成6年7月	新事務センター建物竣工
平成12年10月	投資信託の窓口販売業務取扱開始
平成13年4月	損害保険業務取扱開始
平成14年10月	生命保険業務取扱開始
平成17年10月	証券仲介業務取扱開始
平成19年10月	銀行本体発行クレジットカードの取扱開始
平成21年3月	東邦ビジネスサービス株式会社、東邦不動産サービス株式会社、東邦スタッフサービス株式会社の3社を解散
平成24年3月	株式会社とうほうスマイルを設立
平成26年4月	東邦コンピューターサービス株式会社が東邦情報システム株式会社を吸収合併し、商号を東邦情報システム株式会社に変更

3 【事業の内容】

当行及び当行の関係会社は、当行、(連結)子会社1社、(持分法適用の)関連会社5社で構成され、銀行業を中心として主に金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔銀行業〕

当行の本支店115か店においては、預金業務、貸出業務、為替業務及びそれに付随する業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に展開しており、当行及び当行の関係会社の中核と位置づけております。

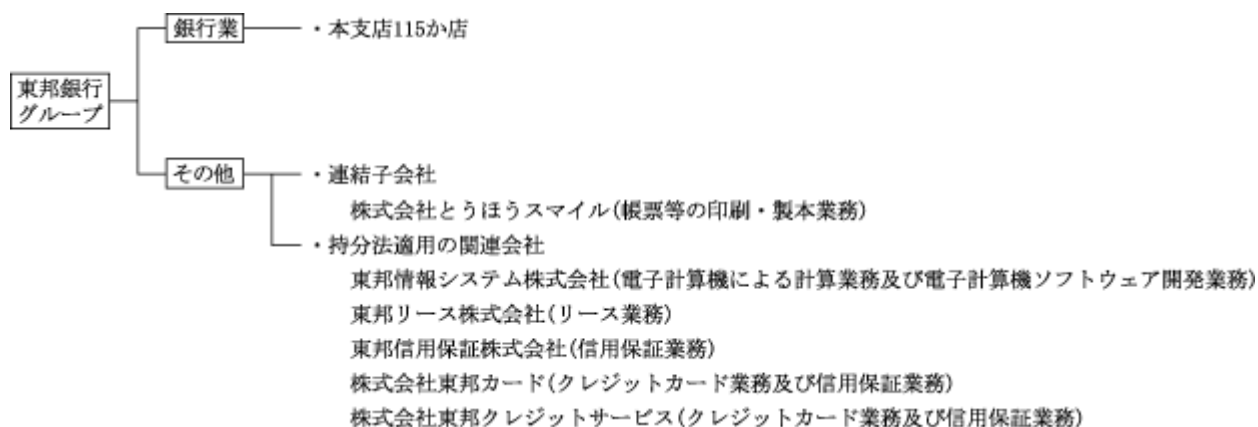
〔その他〕

子会社1社において帳票等の印刷・製本業務、関連会社5社において電子計算機ソフトウェア開発業務、リース業務等を営み、当行及び当行の関係会社内での連携により金融サービスの充実を担っております。

子会社：株式会社とうほうスマイル

関連会社：東邦情報システム株式会社、東邦リース株式会社、東邦信用保証株式会社、株式会社東邦カード、株式会社東邦クレジットサービス

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、平成27年4月1日付及び平成27年6月1日付で当行の持分法適用の関連会社5社の株式を追加取得し、当該5社を当行グループが議決権の100%を所有する連結子会社といたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社)									
株式会社とうほうスマイル	福島県 福島市	30	その他	100	4(2)		預金取引関係 銀行関連業務 受託	提出会社より建 物等の貸借	
(持分法適用関 連会社)									
東邦情報シス テム株式会社	福島県 福島市	60	その他	7.8 () [38.5]	6(3)		預金取引関係 銀行関連業務 受託	提出会社より建 物等の貸借	
東邦リース株 式会社	福島県 福島市	60	その他	5.0 () [43.7]	5(2)		金銭貸借関係 預金取引関係 リース取引	提出会社より建 物の賃借及び提 出会社へ事務機 器等の賃貸	
東邦信用保証 株式会社	福島県 福島市	30	その他	5.0 () [37.5]	3(2)		預金取引関係 貸出金の保証		
株式会社東邦 カード	福島県 福島市	30	その他	5.0 () [15.0]	5(2)		金銭貸借関係 預金取引関係 貸出金の保証		
株式会社東邦 クレジット サービス	福島県 福島市	30	その他	5.0 () [34.3]	5(2)		金銭貸借関係 預金取引関係 貸出金の保証		

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
また、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
3 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	その他	合計
従業員数(人)	1,881 [703]	14 [2]	1,895 [705]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員989人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,881 [703]	40.8	18.0	6,631

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員984人を含んでおりません。
2 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
3 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 当行の従業員組合は、東邦銀行従業員組合と称し、組合員数は1,582人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(金融経済環境)

当期のわが国経済は、各種政策の効果や輸出の持ち直しを背景として企業収益が改善するなど、緩やかな回復基調を続けております。

福島県内経済につきましては、東日本大震災からの復旧・復興に関連した公共投資が大幅な増加を続けているほか、住宅投資も高水準で推移しております。また、個人消費は雇用・所得情勢の改善などを背景に底堅く推移しており、県内景気は着実な持ち直しの動きを続けております。

金融環境につきましては、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで全体的に安定しており、市場金利が低水準で推移する中、民間銀行の貸出は前年比で増加しております。また、日経平均株価の当年度末終値は、前年度末比4,379円16銭高となる1万9,206円99銭となりました。

(経営方針)

当行グループは、主に福島県を地盤とする地域金融機関として、「地域を見つめ、地域とともに」「お客さまの満足のために」「新しい感覚と柔軟な発想をもって」を企業理念に掲げ、様々な施策に取り組んでおります。

今後も福島県のリーディングバンクとして、地域社会のさらなる発展とお客さまの満足度向上のため、質の高いサービスやソリューションを提供するとともに、地域の皆さまから厚い信頼をいただけるよう、当行グループ一体となって取り組んでまいります。

(業績)

当連結会計年度の損益状況につきましては、貸出金・有価証券残高の着実な増加と好調に推移した投資信託及び生命保険の販売を主な要因として、資金運用収益並びに役員取引等収益が増加したことなどから、経常収益は前年度比26億99百万円増収の645億16百万円となりました。また、有価証券関係損益の増加に加え、与信関係費用が戻入となったことなどから、経常利益は前年度比24億46百万円増益の170億1百万円となりました。当期純利益は、実効税率の変更により税金費用が10億円増加したものの、経常利益の増益に伴い、前年度比7億64百万円増益の99億21百万円となりました。

なお当連結会計年度末の国内基準による連結自己資本比率は、資金需要に積極的に応じた結果リスクアセットが増加したこと、並びにパーゼル 経過措置による劣後ローンの自己資本への算入額の減少等により、前年度比0.38ポイント低下し10.10%となりました。

セグメントの業績につきましては、当行グループの報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業務における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(主要勘定)

個人預金及び公金預金等の大幅な増加により、預金は前年度末比4,331億円増加し、5兆1,575億円となりました。譲渡性預金を含む総預金では、前年度末比4,369億円増加し、5兆5,617億円となりました。

また、預かり資産残高は、生命保険及び投資信託の増加により、前年度末比222億円増加し、4,655億円となりました。

貸出金につきましては、起業・創業を積極的に支援するとともに、再生可能エネルギー・医療産業等の成長分野並びに復興関連の資金需要等に幅広くお応えした結果、前年度末比278億円増加し、2兆6,667億円となりました。

有価証券につきましては、投資環境や市場動向に対応して効率的な資金運用に努めた結果、前年度末比2,146億円増加し、1兆7,068億円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性を含む総預金の増加による収入4,367億円及び市場性資金による運用（コールローン等）の減少による収入860億円等から5,221億円の収入超過となり、前連結会計年度との比較では、総預金の純増額が減少したこと等から収入超過額が2,454億円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出1兆236億円が、有価証券の売却・償還による収入8,382億円を上回ったこと等から1,893億円の支出超過となり、前連結会計年度との比較では、有価証券の取得による支出が増加したこと等から支出超過額が607億円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出19億円等により24億円の支出超過となり、前連結会計年度との比較では、前連結会計年度に発生した劣後特約付借入金に係る収支の減少等から支出超過額が11億円増加しました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年度末比3,303億円増加し、1兆4,234億円となりました。

なお、「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収支は、国内業務部門で384億21百万円、国際業務部門で18億75百万円、全体で402億96百万円となりました。

また、役務取引等収支は、国内業務部門で85億56百万円、国際業務部門で5百万円、全体で85億62百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	37,625	1,541	39,166
	当連結会計年度	38,421	1,875	40,296
うち資金運用収益	前連結会計年度	39,833	1,715	41,548
	当連結会計年度	40,809	2,135	42,944
うち資金調達費用	前連結会計年度	2,208	174	2,382
	当連結会計年度	2,388	259	2,647
信託報酬	前連結会計年度	0		0
	当連結会計年度	0		0
役務取引等収支	前連結会計年度	7,527	11	7,538
	当連結会計年度	8,556	5	8,561
うち役務取引等収益	前連結会計年度	12,740	49	12,789
	当連結会計年度	13,781	48	13,829
うち役務取引等費用	前連結会計年度	5,213	38	5,251
	当連結会計年度	5,225	43	5,268
その他業務収支	前連結会計年度	2,622	267	2,889
	当連結会計年度	1,302	354	1,656
うちその他業務収益	前連結会計年度	3,395	268	3,663
	当連結会計年度	2,035	371	2,406
うちその他業務費用	前連結会計年度	773	0	773
	当連結会計年度	732	17	749

- (注) 1 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度12百万円、当連結会計年度6百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

資金運用勘定平均残高は、国内業務部門が4兆9,805億41百万円、国際業務部門が2,056億3百万円となり、相殺消去を行った合計で5兆34億92百万円となりました。また、利回りは、国内業務部門が0.81%、国際業務部門が1.03%となり、相殺消去を行った合計で0.85%となりました。

一方、資金調達勘定平均残高は、国内業務部門が4兆8,958億47百万円、国際業務部門が2,067億11百万円となり、相殺消去を行った合計で4兆9,199億6百万円となりました。また、利回りは、国内業務部門が0.04%、国際業務部門が0.12%となり、相殺消去を行った合計で0.05%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(119,039) 4,598,332	(94) 39,833	0.86
	当連結会計年度	(182,652) 4,980,541	(135) 40,809	0.81
うち貸出金	前連結会計年度	2,523,974	30,446	1.20
	当連結会計年度	2,648,919	30,464	1.15
うち商品有価証券	前連結会計年度	636	4	0.64
	当連結会計年度	376	2	0.67
うち有価証券	前連結会計年度	1,269,899	8,616	0.67
	当連結会計年度	1,443,974	9,515	0.65
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	198,000	225	0.11
	当連結会計年度	58,616	72	0.12
うち預け金	前連結会計年度	478,493	437	0.09
	当連結会計年度	636,427	610	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	4,514,444	2,208	0.04
	当連結会計年度	4,895,847	2,388	0.04
うち預金	前連結会計年度	4,088,958	1,531	0.03
	当連結会計年度	4,453,014	1,507	0.03
うち譲渡性預金	前連結会計年度	412,185	237	0.05
	当連結会計年度	419,169	239	0.05
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	986	1	0.12
	当連結会計年度	575	0	0.12
うち借入金	前連結会計年度	38,152	448	1.17
	当連結会計年度	34,882	244	0.70

- (注) 1 国内業務部門とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、各連結会計年度の期首と期末の残高に基づく平均残高を利用しております。
- 3 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度15,311百万円、当連結会計年度22,411百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度25,951百万円、当連結会計年度11,880百万円)及び利息(前連結会計年度12百万円、当連結会計年度6百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
- 4 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	139,408	1,715	1.23
	当連結会計年度	205,603	2,135	1.03
うち貸出金	前連結会計年度	814	5	0.71
	当連結会計年度	2,793	21	0.77
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	126,879	1,664	1.31
	当連結会計年度	193,008	2,078	1.07
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	9,448	45	0.48
	当連結会計年度	7,476	34	0.46
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	(119,039) 140,159	(94) 174	0.12
	当連結会計年度	(182,652) 206,711	(135) 259	0.12
うち預金	前連結会計年度	6,946	12	0.18
	当連結会計年度	6,209	10	0.16
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	12,949	47	0.36
	当連結会計年度	17,230	99	0.57
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

- (注) 1 国際業務部門とは当行の外貨建取引であります。なお、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度15百万円、当連結会計年度14百万円)を控除して表示しております。
- 3 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
- 4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(当日のTT仲値を当日の全ての取引に適用する方式)により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	4,618,702	41,455	0.89
	当連結会計年度	5,003,492	42,809	0.85
うち貸出金	前連結会計年度	2,524,789	30,452	1.20
	当連結会計年度	2,651,712	30,485	1.14
うち商品有価証券	前連結会計年度	636	4	0.64
	当連結会計年度	376	2	0.67
うち有価証券	前連結会計年度	1,396,779	10,280	0.73
	当連結会計年度	1,636,982	11,593	0.70
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	207,448	271	0.13
	当連結会計年度	66,093	107	0.16
うち預け金	前連結会計年度	478,493	437	0.09
	当連結会計年度	636,427	610	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	4,535,563	2,289	0.05
	当連結会計年度	4,919,906	2,513	0.05
うち預金	前連結会計年度	4,095,904	1,544	0.03
	当連結会計年度	4,459,223	1,518	0.03
うち譲渡性預金	前連結会計年度	412,185	237	0.05
	当連結会計年度	419,169	239	0.05
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	13,935	48	0.35
	当連結会計年度	17,805	100	0.56
うち借入金	前連結会計年度	38,152	448	1.17
	当連結会計年度	34,882	244	0.70

(注) 1 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度15,326百万円、当連結会計年度22,425百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度25,951百万円、当連結会計年度11,880百万円)及び利息(前連結会計年度12百万円、当連結会計年度6百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が137億81百万円、国際業務部門が48百万円となり、合計で138億30百万円となりました。

役務取引等費用は、国内業務部門が52億25百万円、国際業務部門が43百万円となり、合計で52億68百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	12,740	49	12,790
	当連結会計年度	13,781	48	13,830
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,010		2,010
	当連結会計年度	2,169		2,169
うち為替業務	前連結会計年度	3,536	49	3,586
	当連結会計年度	3,540	48	3,589
うち証券関連業務	前連結会計年度	222		222
	当連結会計年度	184		184
うち代理業務	前連結会計年度	270		270
	当連結会計年度	251		251
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	118		118
	当連結会計年度	119		119
うち保証業務	前連結会計年度	125	0	125
	当連結会計年度	134	0	134
うち投資信託の窓口販売業務	前連結会計年度	911		911
	当連結会計年度	1,099		1,099
うち保険関連業務	前連結会計年度	2,386		2,386
	当連結会計年度	3,154		3,154
役務取引等費用	前連結会計年度	5,213	38	5,251
	当連結会計年度	5,225	43	5,268
うち為替業務	前連結会計年度	559	38	597
	当連結会計年度	556	43	599

(注) 国際業務部門には、当行の外国為替業務等に関する収益、費用を計上しております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	4,717,929	6,500	4,724,430
	当連結会計年度	5,151,900	5,687	5,157,587
うち流動性預金	前連結会計年度	3,438,349		3,438,349
	当連結会計年度	3,815,829		3,815,829
うち定期性預金	前連結会計年度	1,230,710		1,230,710
	当連結会計年度	1,285,459		1,285,459
うちその他	前連結会計年度	48,869	6,500	55,370
	当連結会計年度	50,611	5,687	56,298
譲渡性預金	前連結会計年度	400,326		400,326
	当連結会計年度	404,165		404,165
総合計	前連結会計年度	5,118,256	6,500	5,124,757
	当連結会計年度	5,556,065	5,687	5,561,753

(注) 1 国内業務部門とは、当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(5) 業種別貸出状況及び外国政府等向け債権残高

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,638,929	100.00	2,666,736	100.00
製造業	319,039	12.09	319,577	11.98
農業、林業	4,988	0.19	5,547	0.21
漁業	2,921	0.11	2,655	0.10
鉱業、採石業、砂利採取業	4,511	0.17	4,520	0.17
建設業	70,657	2.68	76,666	2.87
電気・ガス・熱供給・水道業	49,651	1.88	64,552	2.42
情報通信業	15,105	0.57	15,260	0.57
運輸業、郵便業	70,861	2.69	78,774	2.95
卸売業、小売業	225,601	8.55	214,881	8.06
金融業、保険業	217,666	8.25	151,077	5.67
不動産業、物品賃貸業	295,903	11.21	346,282	12.99
地方公共団体	489,785	18.56	568,693	21.33
個人	572,861	21.71	607,461	22.78
その他	299,373	11.34	210,785	7.90
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	2,638,929		2,666,736	

外国政府等向け債権残高(国別)
該当事項はありません。

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	622,899		622,899
	当連結会計年度	760,509		760,509
地方債	前連結会計年度	252,201		252,201
	当連結会計年度	264,857		264,857
社債	前連結会計年度	382,177		382,177
	当連結会計年度	390,948		390,948
株式	前連結会計年度	41,352		41,352
	当連結会計年度	49,952		49,952
その他の証券	前連結会計年度	21,361	172,220	193,582
	当連結会計年度	26,428	214,170	240,599
合計	前連結会計年度	1,319,993	172,220	1,492,213
	当連結会計年度	1,492,696	214,170	1,706,866

- (注) 1 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(7) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

(信託財産の運用/受入状況)

信託財産残高表(連結)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	11	100.00	7	100.00
合計	11	100.00	7	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	11	100.00	7	100.00
合計	11	100.00	7	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度末 百万円 当連結会計年度末 百万円
2 元本補填契約のある信託については、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の取扱残高はありません。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)	(単位：億円、%)
	平成27年3月31日
1. 連結自己資本比率(2/3)	10.10
2. 連結における自己資本の額	1,868
3. リスク・アセットの額	18,487
4. 連結総所要自己資本額	739

単体自己資本比率(国内基準)	(単位：億円、%)
	平成27年3月31日
1. 自己資本比率(2/3)	10.08
2. 単体における自己資本の額	1,862
3. リスク・アセットの額	18,466
4. 単体総所要自己資本額	738

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	139	133
危険債権	277	233
要管理債権	10	10
正常債権	26,365	26,701

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当行の主たる営業基盤である福島県は、復興に向けた動きが着実に前進しており、その取り組みをさらに加速させ、成長段階へとステージを進めていくことが重要になります。

こうしたなか、当行ではコーポレートメッセージ「すべてを地域のために」の考えのもと、ふくしまの復興から成長に全力で貢献していくとともに、その過程において、経営基盤をさらに広げ（裾野を広く）、業容・業績を積み上げていく（山を高く）必要があると考えております。

こうした認識のもと、当行は目指すべき銀行像「大きく・強く・たくましく」の実現に向け、平成27年度から3か年を計画期間とする新たな中期経営計画「とうほう“サミット”プラン」～裾野を広く・山を高く～をスタートさせております。新中期経営計画では「ふくしまの“復興から成長”への貢献」「お客さまから選ばれる銀行づくり」「持続可能な企業体質の確立」の3つの基本方針を掲げており、お客さま、株主の皆さま、地域社会の皆さまのご期待にお応えできるよう、グループ一体となって取り組んでまいります。

皆さまにはより一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社。以下、本項目においては「当行」と総称。）が判断したものであります。

(1) 信用リスク

当行では、貸出金等の資産内容について厳格な基準のもとに自己査定を行い、その結果を反映させた不良債権額を開示し、貸出先の債務者区分や担保の価値等に基づき適切な引当金を繰り入れしております。

しかし、わが国の経済情勢、特に当行が主たる営業地域としている福島県の経済情勢が貸出先の業況等に悪影響を及ぼし、債務者区分の下方遷移や、担保価値の下落、または予期せぬ事由の発生により、当行の不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、原子力発電所事故による経済活動の制限や風評被害等が、貸出先の業績に悪影響を及ぼすことにより、当行の不良債権や与信関係費用が増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

当行は、市場性のある株式を保有しておりますが、株価が下落した場合には、保有株式に減損または評価損が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当行は、国債など市場性のある債券を保有しておりますが、今後、長期金利が上昇し、債券価格が下落した場合には、保有債券に評価損が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 流動性リスク

当行では、資金調達や運用状況の分析を日々行い、流動性管理に万全を期しておりますが、市場環境が大きく変化した場合や、万一、当行の信用状況が悪化した場合に、必要な資金が確保できなくなるリスクや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされ損失を被るリスクがあります。

また、市場の混乱等による市場取引の中止や、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることで損失を被るリスクがあります。

(4) システムリスク

当行が業務上使用しているコンピューターシステムにおいては、障害発生防止に万全を期しておりますが、災害や停電等によるものを含め、システムの停止または誤作動等によるシステム障害が発生した場合には、当行の業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事務リスク

当行では、事務リスク回避のため事務管理体制の強化に取り組んでおりますが、故意または過失等により大きな賠償に繋がるような事務事故が発生した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報資産に係わるリスク

当行では、顧客情報や経営情報などの管理には万全を期しておりますが、それらの漏洩、紛失、改ざん、不正使用などが発生した場合、当行の社会的信用の失墜などによって、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法務リスク（コンプライアンス）

当行では、コンプライアンス態勢の整備・強化に努めておりますが、当行の役職員による法令等違反が発生したり、当行に対する訴訟等が提訴された場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自己資本比率に係わるリスク

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）の国内基準が適用され、同告示に基づき算出される連結自己資本比率及び単体自己資本比率を4%以上に維持する必要があります。当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率は以下のような要因により影響を受ける可能性があります。

- ・ 株式を含む有価証券ポートフォリオ価値の下落
- ・ 不良債権増加に伴う与信関係費用の増加
- ・ 自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・ 本項記載のその他の不利益な展開

(9) 固定資産の減損等に係わるリスク

当行は、「固定資産の減損に係わる会計基準」を適用しておりますが、経済情勢や不動産価格の変動等によって保有している固定資産の価格が大幅に下落した場合などに新たな減損を実施する可能性があります。これら固定資産の減損等に係わるリスクが顕在化した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 繰延税金資産に係わるリスク

現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果として繰延税金資産を貸借対照表に計上することが認められております。当行の将来の課税所得の予測に基づいて繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断される場合は、当行の繰延税金資産は減額され、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務に係わるリスク

年金資産の運用利回りが低下した場合や、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合等には、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 格付低下のリスク

格付機関により当行の格付が引き下げられた場合、当行は市場取引において、不利な条件での取引を余儀なくされたり、または一定の取引を行うことができなくなるおそれがあります。

(13) 風評リスク

市場やお客さまの間において、事実と異なる情報や風評等が発生した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 規制変動リスク

当行は、現時点の規制（法律、規則、政策、実務慣行、解釈等を含む）に従って業務を遂行しております。将来、これらの規制の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 災害等のリスク

当行の役職員並びに保有する本店、事務センター、営業店等の施設が、地震等の自然災害の発生、停電等の社会インフラ障害及び犯罪等の被害を受けることにより、当行の業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

主な収支

資金運用収支は、貸出金・有価証券残高の着実な増加に伴い、前連結会計年度比11億円増加して402億円となりました。

役務取引等収支は、投資信託及び生命保険の販売が好調に推移したことにより、前連結会計年度比10億円増加し85億円となりました。

その他業務収支は、国債等債券損益の減少等により、前連結会計年度比12億円減少し16億円となりました。

以上の各収支を合計した連結業務粗利益は、前連結会計年度比9億円増加し505億円となりました。

営業経費は、預金保険料の増加等により前連結会計年度比10億円増加し378億円となりました。

この結果、本業の利益を示す連結業務純益（一般貸倒引当金繰入後）は、前連結会計年度比0億円減益の126億円となりました。

	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
資金運用収支	391	402	11
資金運用収益	414	428	13
資金調達費用 (金銭の信託運用見合費用控除後)	22	25	2
信託報酬	0	0	0
役務取引等収支	75	85	10
役務取引等収益	127	138	10
役務取引等費用	52	52	0
その他業務収支	28	16	12
その他業務収益	36	24	12
その他業務費用	7	7	0
連結業務粗利益(= + + +)	495	505	9
営業経費(臨時処理分控除後)	368	378	10
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
連結業務純益(= - -)	127	126	0

与信コスト

経営支援等に積極的に取り組んだ結果、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金ともに取崩となったことから、貸倒引当金戻入益10億円を計上しました。

この結果、与信コスト総額は、前連結会計年度比13億円減少し 9億円となりました。

	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
その他経常費用のうち 一般貸倒引当金繰入額			
その他経常費用のうち不良債権処理額	4	1	3
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額			
偶発損失引当金繰入額	2	0	2
債権売却損等	1	0	0
貸倒引当金戻入益	0	10	10
償却債権取立益			
与信コスト総額(= + - -)	3	9	13

株式等関係損益

株式市場の回復などを背景に株式等関係損益は改善し、前連結会計年度比5億円増加し、18億円の利益となりました。

	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
株式等関係損益	13	18	5
その他経常収益のうち株式等売却益	14	20	5
その他経常費用のうち株式等売却損	0	1	0
その他経常費用のうち株式等償却	0	0	0

(2) 財政状態の分析

預金

個人預金及び公金預金等の大幅な増加により、譲渡性預金を含む総預金は前連結会計年度末比4,369億円増加し5兆5,617億円となりました。

また、預かり資産残高は、生命保険及び投資信託の増加により、前連結会計年度末比222億円増加し4,655億円となりました。なお、総預金を加えた総預かり資産残高は、前連結会計年度末比4,592億円増加し6兆273億円となりました。

(a) 総預金残高(預金、譲渡性預金)

	前連結会計年度末(A)	当連結会計年度末(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
総預金	51,247	55,617	4,369
うち個人預金	28,366	29,882	1,515

(b) 預かり資産(公共債、投資信託、生命保険)

	前連結会計年度末(A)	当連結会計年度末(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
公共債	1,541	1,181	360
投資信託	840	1,016	175
生命保険	2,050	2,457	407
合計	4,433	4,655	222

(c) 総預金を加えた総預かり資産

	前連結会計年度末(A)	当連結会計年度末(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
総預金	51,247	55,617	4,369
預かり資産	4,433	4,655	222
合計	55,680	60,273	4,592

貸出金

起業・創業を積極的に支援するとともに、再生可能エネルギー・医療産業等の成長分野並びに復興関連の資金需要等に幅広くお応えした結果、前連結会計年度末比278億円増加し2兆6,667億円となりました。

経営支援等に積極的に取り組んだ結果、銀行法に基づくリスク管理債権は、前連結会計年度末比50億円減少し376億円となり、貸出金残高に対する比率は、前連結会計年度末比0.20ポイント低下し、1.41%となりました。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合のリスク管理債権額は298億円となり、貸出金残高に対する比率は、前連結会計年度末比0.20ポイント低下し、1.12%となります。

(a) 貸出金残高

	前連結会計年度末(A)	当連結会計年度末(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
貸出金	26,389	26,667	278
うちコア貸出金(注)	25,450	26,667	1,217
うち個人向けローン	6,160	6,499	338
うち住宅ローン	5,682	5,981	299
うち中小企業等貸出金	13,912	14,433	520
うち中小企業等貸出金比率	52.72%	54.12%	1.40%

(注) コア貸出金 = 財務省、預金保険機構向け貸出金を除いた貸出金

(b) リスク管理債権の状況

		前連結会計年度末(A)	当連結会計年度末(B)	増減(B - A)
		金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
リスク管理債権	破綻先債権額	11	18	7
	延滞債権額	405	347	57
	3ヵ月以上延滞債権額	1	4	3
	貸出条件緩和債権額	9	6	2
	合計	426	376	50

貸出金残高	26,389	26,667	278
-------	--------	--------	-----

		前連結会計年度末(A)	当連結会計年度末(B)	増減(B - A)
貸出金残高比率	破綻先債権	0.04%	0.06%	0.02%
	延滞債権	1.53%	1.30%	0.23%
	3ヵ月以上延滞債権	0.00%	0.01%	0.01%
	貸出条件緩和債権	0.03%	0.02%	0.01%
	合計	1.61%	1.41%	0.20%

有価証券

投資環境や市場動向に対応して効率的な資金運用に努めた結果、前連結会計年度末比2,146億円増加し1兆7,068億円となりました。

その他有価証券の時価評価に伴う評価損益は、堅実な有価証券運用に努めた結果、前連結会計年度末比165億円増加し416億円の評価益となりました。

その他有価証券の評価損益	前連結会計年度末(A)	当連結会計年度末(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
株式	102	186	83
債券	113	182	69
その他	35	46	11
合計	251	416	165

自己資本比率

資金需要に積極的に応じた結果リスクアセットが増加したこと、並びにパーゼル 経過措置による劣後ローンの自己資本への算入額の減少等により、自己資本比率は前連結会計年度末比0.38ポイント低下し、10.10%となりました。

	前連結会計年度末(A)	当連結会計年度末(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
自己資本比率	10.48%	10.10%	0.38%
自己資本	1,836	1,868	32
リスクアセット	17,519	18,487	968

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性を含む総預金の増加による収入4,367億円及び市場性資金による運用（コールローン等）の減少による収入860億円等から5,221億円の収入超過となり、前連結会計年度との比較では、総預金の純増額が減少したこと等から収入超過額が2,454億円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出1兆236億円が、有価証券の売却・償還による収入8,382億円を上回ったこと等から1,893億円の支出超過となり、前連結会計年度との比較では、有価証券の取得による支出が増加したこと等から支出超過額が607億円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出19億円等により24億円の支出超過となり、前連結会計年度との比較では、前連結会計年度に発生した劣後特約付借入金に係る収支の減少等から支出超過額が11億円増加しました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年度末比3,303億円増加し、1兆4,234億円となりました。

	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	増減(B - A)
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,676	5,221	2,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,285	1,893	607
財務活動によるキャッシュ・フロー	13	24	11
現金及び現金同等物の期末残高	10,930	14,234	3,303

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中、当行及び連結子会社では、総額で30億70百万円の設備投資を実施いたしました。

銀行業においては、営業基盤の整備を目的として、店舗等の新設及び改修等を進めました。また、事務の合理化とお客様へのサービス機能の充実を図る観点から、各種事務機械等への投資を行いました。

その他においては、重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において、営業上重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成27年3月31日現在)

	会社名	セグメントの名称	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	リース資産	その他の有形固定資産	合計	従業員数(人)
						面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
当行		銀行業	本店	福島県福島市	本店	4,336 (126)	1,285	443	212	210	2,152	320
			県庁支店ほか 104か店	福島県内	店舗	148,208 (30,846)	14,412	4,393	646	1,169	20,621	1,253
			東京支店ほか 8か店	福島県外	店舗	6,339 (23)	2,871	246	47	148	3,313	129
			事務センター	福島県福島市	事務センター	14,923 (2,158)	741	2,894	242	173	4,051	179
			社宅・寮	福島県福島市ほか	社宅・寮	45,550 (3,629)	3,306	952		38	4,297	
			研修所ほか	福島県福島市ほか	研修所ほか	55,337 (791)	477	236		743	1,458	
連結子会社	株式会社とうほうスマイル	その他	本社	福島県福島市	建物附属設備ほか	()		0	2	0	3	14

- (注) 1 当行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業に一括計上しております。
- 2 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め833百万円であります。
- 3 その他の有形固定資産は、事務機械726百万円、その他1,757百万円であります。
- 4 当行の店舗外現金自動設備196か所は上記に含めて記載しております。
- 5 上記の他、無形固定資産2,128百万円を所有しております。
- 6 連結会社間で賃貸借している設備については、貸主側で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、お客さまの利便性向上の観点から、引き続き既存店舗の改修、現金自動設備の更改などを計画しているほか、事務の合理化・効率化を目的とした各種事務機器の設置、更改を行ってまいります。

当連結会計年度末において計画中的重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名	セグメントの名称	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	銀行業	名取支店	宮城県 名取市	新築	店舗	520	281	自己資金	平成26 年9月	平成27 年7月
		滝沢支店	福島県 会津若松市	新築	店舗	595	171	自己資金	平成26 年11月	平成27 年10月
		事務セン ター	福島県 福島市	更改他	電源装置	699		自己資金		平成27 年8月
		研修セン ター	福島県 福島市	改修他	店舗他	746		自己資金		平成28 年2月
		その他	福島県 福島市他	更改他	事務機器他	1,694		自己資金		(注2)
		その他	福島県 福島市他	新設	ソフトウェア	120		自己資金		(注3)

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
- 2 「その他(事務機器他)」の主なもの、現金自動設備の更改、為替業関連システム等の更改等を予定しているものであり、平成28年3月までに更改予定であります。
- 3 「その他(ソフトウェア)」は、現金自動設備関連システムの導入を予定しているものであり、平成28年3月までに新設予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	798,256,000
計	798,256,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	252,500,000	252,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、1,000株であります。
計	252,500,000	252,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月10日(注)	3,000	252,500		23,519		13,653

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	24	67	22	601	126	1	8,155	8,996	
所有株式数(単元)	2,952	104,986	1,716	47,967	25,622	1	67,561	250,805	1,695,000
所有株式数の割合(%)	1.18	41.86	0.68	19.12	10.22	0.00	26.94	100.00	

(注) 1 自己株式429,718株は、「個人その他」欄に429単元、「単元未満株式の状況」に718株含まれております。なお、自己株式429,718株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は428,718株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,331	5.27
東邦銀行従業員持株会	福島県福島市大町3番25号	11,644	4.61
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	9,924	3.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	9,923	3.93
福島商事株式会社	福島県福島市大町4番4号	8,436	3.34
日東紡績株式会社	福島県福島市郷野目字東1	4,746	1.87
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	4,658	1.84
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA	4,651	1.84
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,939	1.56
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,820	1.51
計		75,075	29.73

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 13,331千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 428,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 250,377,000	250,377	
単元未満株式	普通株式 1,695,000		
発行済株式総数	252,500,000		
総株主の議決権		250,377	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式718株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	428,000		428,000	0.16
計		428,000		428,000	0.16

(注) 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権の数1個)あります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,114	3,056,899
当期間における取得自己株式	1,307	661,929

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売却等)	2,699	1,035,399		
保有自己株式数	428,718		430,025	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売却等)」には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得単元未満株式の買増請求による売却株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び買増請求による売却株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性の向上を図りながら、安定的な配当を継続することを基本方針としつつ、業績の成果に応じ弾力的に株主の皆さま方への利益還元を努めてまいりました。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の配当金につきましては、上記方針と当事業年度の業績が当初業績予想を上回ったことなどを踏まえ、1株当たり4円25銭とし、中間配当金1株当たり3円75銭と合わせ前事業年度比50銭増配の年間8円とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大、経営合理化及び収益力増強のため活用し、経営体制の強化と業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、当行は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成26年11月14日取締役会決議	945百万円	3円75銭
平成27年6月24日定時株主総会決議	1,071百万円	4円25銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	310	294	311	350	522
最低(円)	165	160	216	272	311

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	415	420	418	419	498	522
最低(円)	345	401	388	389	407	476

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性17名 女性1名 (役員のうち女性の比率5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役頭取		北村 清士	昭和22年4月14日生	昭和45年4月 東邦銀行入行 平成10年6月 総合企画部長 平成11年6月 取締役総合企画部長 平成13年6月 常務取締役本店営業部長委嘱 平成14年6月 常務取締役 平成16年3月 常務取締役人事部長委嘱 平成16年6月 取締役副頭取 平成19年6月 取締役頭取 平成23年4月 取締役頭取営業本部長委嘱 平成23年7月 取締役頭取(現職)	(注)1	83
(代表取締役) 専務取締役		阪路 雅之	昭和34年3月15日生	昭和56年4月 東邦銀行入行 平成23年4月 総合企画部長兼経営戦略調整室長 平成23年6月 取締役総合企画部長兼経営戦略調整室長 平成24年6月 常務取締役 平成24年9月 常務取締役人事部長委嘱 平成25年6月 常務取締役 平成27年6月 専務取締役(現職)	(注)1	41
(代表取締役) 専務取締役		竹内 誠司	昭和33年6月21日生	昭和56年4月 東邦銀行入行 平成22年5月 営業本部副本部長兼法人営業部長 平成22年6月 取締役営業本部副本部長兼法人営業部長 平成23年4月 取締役営業本部副本部長 平成23年5月 取締役営業本部副本部長兼営業統括部長 平成23年6月 取締役営業本部副本部長 平成24年6月 常務取締役営業本部長兼営業統括部長兼カード事業部長委嘱 平成25年3月 常務取締役郡山支店長委嘱 平成25年4月 常務取締役郡山営業部長委嘱 平成27年6月 専務取締役郡山駐在委嘱(現職)	(注)1	27
常務取締役		小暮 憲一	昭和31年6月20日生	昭和55年4月 東邦銀行入行 平成20年3月 喜多方支店長 平成22年6月 取締役会津支店長 平成23年7月 取締役平支店長 平成25年6月 常務取締役平支店長委嘱 平成26年4月 常務取締役いわき営業部長委嘱 平成26年9月 常務取締役いわき方部駐在委嘱 平成27年6月 常務取締役いわき駐在委嘱(現職)	(注)1	32
常務取締役	事務本部長	阿字 聡	昭和33年1月13日生	昭和55年4月 東邦銀行入行 平成22年3月 事務本部副本部長兼事務企画部長 平成23年6月 取締役事務本部副本部長兼事務企画部長 平成24年6月 取締役事務本部副本部長兼事務企画部長兼システム部長 平成24年9月 取締役事務本部副本部長兼システム部長 平成25年6月 常務取締役事務本部副本部長兼業務支援部長兼システム部長兼市場金融部長委嘱 平成25年9月 常務取締役事務本部副本部長兼システム部長兼市場金融部長委嘱 平成26年3月 常務取締役事務本部副本部長委嘱 平成26年9月 常務取締役事務本部長委嘱(現職)	(注)1	16
常務取締役	本店営業部長	佐藤 稔	昭和35年11月27日生	昭和58年4月 東邦銀行入行 平成22年6月 市場金融部長 平成24年6月 取締役総合企画部長兼経営戦略調整室長 平成26年5月 取締役本店営業部長 平成26年6月 常務取締役本店営業部長委嘱(現職)	(注)1	16
常務取締役	営業本部長	加藤 勝男	昭和34年11月4日生	昭和58年4月 東邦銀行入行 平成25年5月 東京支店長 平成25年6月 取締役東京支店長 平成27年5月 取締役営業本部副本部長 平成27年6月 常務取締役営業本部長委嘱(現職)	(注)1	38
取締役	総合管理部長	坂井 道夫	昭和34年5月5日生	昭和58年4月 東邦銀行入行 平成24年9月 総合管理部長 平成25年6月 取締役総合管理部長(現職)	(注)1	20
取締役	東京支店長	石井 一彰	昭和32年4月3日生	昭和56年4月 東邦銀行入行 平成26年5月 会津支店長 平成26年6月 取締役会津支店長 平成27年5月 取締役東京支店長(現職)	(注)1	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	郡山営業部長	須藤英穂	昭和36年6月5日生	昭和59年4月 東邦銀行入行 平成26年5月 総合企画部長兼経営戦略調整室長 平成26年6月 取締役総合企画部長兼経営戦略調整室長 平成27年6月 取締役郡山営業部長(現職)	(注)1	8
取締役	いわき営業部長	石井隆幸	昭和35年9月30日生	昭和58年4月 東邦銀行入行 平成26年9月 いわき営業部長 平成27年6月 取締役いわき営業部長(現職)	(注)1	14
取締役		田口信太郎	昭和24年10月30日生	昭和49年4月 日本放送協会入局 平成13年6月 報道局・取材センター経済部長 平成15年6月 福島放送局長 平成23年7月 財団法人NHKサービスセンター理事 平成24年6月 取締役(現職)	(注)1	
取締役		青野亜佐緒	昭和45年6月13日生	平成7年4月 アメリカンファミリー生命保険株式会社入社 平成8年3月 同 退職 平成14年10月 東京弁護士会登録・山浦法律事務所入所 平成17年4月 山浦法律事務所退所 平成17年10月 中島成総合法律事務所入所 平成20年4月 中島成総合法律事務所退所 平成20年5月 奥野総合法律事務所(現:奥野総合法律事務所・外国法共同事業)入所 平成21年7月 フロンティア・マネジメント株式会社へ出向 平成22年6月 奥野総合法律事務所(現:奥野総合法律事務所・外国法共同事業)へ帰任 平成24年10月 フロンティア・マネジメント株式会社へ出向 平成26年3月 奥野総合法律事務所(現:奥野総合法律事務所・外国法共同事業)へ帰任 平成27年6月 取締役(現職)	(注)1	
常勤監査役		遠藤隆男	昭和33年4月17日生	昭和56年4月 東邦銀行入行 平成22年3月 事務本部業務支援部長 平成25年6月 監査役(現職)	(注)2	46
常勤監査役		丹野真助	昭和29年3月14日生	昭和52年4月 東邦銀行入行 平成19年6月 平支店長 平成20年6月 取締役平支店長 平成23年6月 常務取締役平支店長委嘱 平成23年7月 常務取締役郡山支店長委嘱 平成25年3月 常務取締役営業本部長兼営業統括部長兼カード事業部長委嘱 平成25年6月 専務取締役営業本部長兼営業統括部長兼カード事業部長委嘱 平成25年9月 専務取締役営業本部長委嘱 平成27年6月 監査役(現職)	(注)3	62
監査役		井置一史	昭和29年2月15日生	昭和51年4月 大蔵省入省 平成4年7月 大阪国税局査察部長 平成5年7月 大阪国税局課税第一部長 平成12年7月 造幣局東京支局長 平成13年7月 九州財務局長 平成15年7月 東北財務局長 平成20年7月 独立行政法人水資源機構理事 平成24年6月 監査役(現職)	(注)4	2
監査役		赤城恵一	昭和25年12月18日生	昭和49年4月 福島県庁入庁 平成12年4月 福島県秘書課政策調査室長 平成14年4月 同 財政課長 平成15年4月 同 総務部政策監 平成17年4月 会津大学(現:公立大学法人会津大学)事務局長 平成18年3月 福島県総務部理事(公立大学法人会津大学事務局長) 平成19年4月 同 保健福祉部長子ども施策担当理事 平成21年4月 同 総務部長 平成22年3月 福島県庁退職 平成22年5月 福島県信用保証協会専務理事 平成26年5月 福島県信用保証協会専務理事退任 平成27年6月 監査役(現職)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		原 徹	昭和27年10月6日生	昭和52年4月 日本銀行入行 平成10年4月 同 システム情報局企画課長 平成11年4月 同 熊本支店長 平成13年2月 同 システム情報局参事役 平成15年8月 同 人事局審議役(総務担当) 平成16年5月 同 システム情報局長 平成19年4月 同 検査役検査室長 平成21年6月 日本銀行退職 平成21年6月 株式会社横浜銀行常勤監査役(社外監査役) 平成25年6月 株式会社横浜銀行常勤監査役(社外監査役)退任 平成25年7月 日本通運株式会社警備輸送事業部顧問 平成26年3月 旭硝子株式会社監査役(社外監査役) 平成27年4月 日本通運株式会社警備輸送事業部顧問退職 平成27年6月 監査役(現職)	(注)5	
計						417

- (注) 1 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役のうち、田口信太郎及び青野亜佐緒は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 7 監査役のうち、井置一史、赤城恵一及び原徹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 8 当行は、執行機能の充実・強化を図る観点から、平成27年6月24日より執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員が責任をもって担当部門の業務執行に当たる体制としております。平成27年6月24日現在の執行役員は次のとおりであります。

役名	職名	氏名
執行役員	監査部長	鈴木 清
執行役員	カード事業部長	佐藤 健次
執行役員	仙台支店長	菊地 健一
執行役員	システム部長兼事務企画部担当部長 兼業務支援部担当部長	斎藤 春生
執行役員	原町支店長兼営業本部担当部長	宮下 恵洋
執行役員	人事部長	横山 貴一
執行役員	白河支店長	七海 重貴
執行役員	小名浜支店長	久家 文寿
執行役員	営業本部副本部長兼営業統括部長	古宮 智宏
執行役員	会津支店長	木城 清市

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

(a) 会社の体制の概要

当行の取締役会は13名（社外取締役2名、うち女性1名）で構成され、原則毎月2回開催しております。取締役会は、企業理念を踏まえた経営計画やコンプライアンス・プログラム、リスク管理の基本方針の決定及び統制環境整備のための組織や内部監査に関する事項など、法令及び定款に定める事項のほか、業務の方針その他重要な事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

また、意思決定の迅速化を図る観点から、役付取締役からなる常務会を設置し、取締役会から委任された業務執行等の決定、業務執行にあたっての重要な審議等を随時行い、より質の高い経営執行体制・経営管理体制を構築しております。加えて、執行機能の充実・強化を図る観点から、執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員が責任をもって担当部門の業務執行に当たる体制としております。

当行では監査役制度を採用しており、常勤監査役2名と非常勤（社外）監査役3名の5名で構成され、監査役会を原則毎月2回開催しております。

監査役は、全員が取締役会に出席し、各取締役の業務執行状況を監査するとともに、常勤監査役は常務会や各種委員会などの重要な会議にも出席し、適切な提言・助言を行っております。

(b) 現状の体制を採用する理由

当行は、地域金融機関における豊富な経験を有し、業務に精通している人材を取締役として選任し、それぞれが業務執行状況を相互に監督・牽制する質の高い経営執行・管理体制を構築しております。また、社外取締役2名を選任し、経営執行等における合理性、客観性のより一層の向上を図っております。

当行では独立性の高い社外監査役3名と常勤監査役2名による監査役会を設置しており、監査役による各取締役及び業務執行部門に対する牽制機能が有効に機能することで、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

(c) 内部統制システムの整備の状況

当行は、企業理念に基づき、地域社会やお客さまからの揺るぎない信頼を確立するため、「内部統制に関する基本方針」を定め、さらなる業務の健全性・適切性の向上を目指す態勢を整備しております。

取締役会は「法令等遵守の基本方針」とこれに基づく具体的な行動規範としての「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、取締役及び全従業員等がこれを遵守しております。また、取締役会において、年度毎に「コンプライアンス・プログラム」を策定し、具体的な実践計画に基づく態勢整備を図っております。加えて、コンプライアンス担当役員を委員長とする「法令遵守委員会」を設置し、定期的に法令等遵守態勢・状況のチェック及び管理等の審議結果について報告を受けております。さらに、全行的な法令等遵守の統括に関する事項を所管するコンプライアンス統括部門を設置しております。

コンプライアンス統括部門は、法令等遵守状況のチェック及び管理等を行うとともに、各本店で任命される法令遵守担当者を通じて法令等遵守態勢の徹底を行っております。加えて、公益通報者保護の窓口として、グループ会社を含めた全従業員等に対してコンプライアンス上問題のある事項を直接報告させる態勢を構築し、その報告内容に応じ速やかに是正措置を講じております。

内部監査体制につきましては、内部監査部門である監査部を取締役会直轄組織として位置付け、被監査部門からの独立性・牽制機能を強化し、内部統制の適切性・有効性の確保に努めております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

当行の取締役会は「リスク管理の基本方針」及び各リスクの管理規程を制定し、リスク統括部門及び各リスク管理部門、管理方法等を定めております。加えて「業務継続計画」及び「危機管理対応マニュアル」を定め、各種リスクの顕在化を契機とする危機発生時における速やかな復旧と円滑な対応に努めております。また、取締役会は、「リスク管理委員会」等を設置し、定期的に各種リスクの保有状況や対応方針等にかかる審議結果について報告を受けております。リスク統括部門は、各リスクの管理部門を通じて常時モニタリングを行うとともに、その結果について取締役会に報告しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当行の取締役会が子会社の業務の適正を監視するとともに、「子会社等管理規程」を制定して子会社の統括・管理部門を明らかにし、各社における法令等遵守態勢やリスク管理態勢の整備等当行及びその子会社から成る企業集団での内部統制システムを構築しております。

当行は、各子会社に対し、「コンプライアンス・マニュアル」「リスク管理の基本方針」の制定、経営計画の策定、その業務執行状況を定期的に当行経営陣に対して報告することなどを求めることにより、当行及びその子会社から成る企業集団での業務の適正及び効率性を確保しております。

当行及びその子会社は、会計基準その他関連する諸法令を遵守し、財務報告の適正性を確保するための内部管理態勢を整備しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当行の内部監査部署である監査部は、平成27年3月末現在で業務に精通した人員27名が在籍し、被監査部門との独立性を保ちながら、当行及びその子会社からなる企業集団の法令等遵守態勢及びリスク管理態勢の有効性及び適切性について監査を行い、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて被監査部門及び統括・管理部門に要改善事項の改善を指示し、その実施状況を検証しております。

また、監査役は各種経営会議への出席や本支店及び本部各部の業務監査等を定期的実施し、各取締役及び業務執行部門に対する牽制機能を果たすほか、監査部・会計監査人との会合を随時開催し、相互に連携・情報交換しながら監査を実施しております。

当行の会計監査人は新日本有限責任監査法人であります。平成27年3月期の監査業務は以下に掲げる公認会計士3名が業務を執行し、補助者は公認会計士8名、その他15名で構成されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
水 守 理 智	新日本有限責任監査法人
富 樫 健 一	
満 山 幸 成	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

当行は、社外取締役2名(うち女性1名)、社外監査役3名を選任しております。社外取締役、社外監査役ともに、当行の他の取締役、監査役との人的関係や当行との間の特別な利害関係はなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

また、当行は社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準を定めておりませんが、東京証券取引所において定められている独立役員の選定基準等を参考とし、独立性を確保した人物を選任しております。

社外監査役は、原則月2回開催される監査役会において十分な時間をもって討議したうえで取締役会に出席し、これまでの経験と幅広い見識に基づき積極的な発言を行うとともに、営業店に対する業務監査を実施することなどにより、各取締役及び業務執行部門に対する経営監視機能を発揮しております。

また、監督機能を有効に発揮していくための体制整備として、会計監査人と年度監査計画や決算監査結果にかかる情報交換を実施することにより、緊密な連携を保っております。加えて、社外監査役は、取締役会や監査役会を通じて内部監査や内部統制の状況等を把握し、必要に応じて内部監査・内部統制部門とも意見交換を実施することにより、緊密な連携を保っております。

役員の報酬等の内容

(a) 当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の内訳		
			確定金額報酬	業績連動型報酬	役員退職慰労引当金繰入額
取締役 (社外役員を除く)	15	369	211	60	97
監査役 (社外役員を除く)	2	33	33		
社外役員	4	29	29		

(注) 1. 上記取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分報酬は含めておりません。

総額(百万円)	員数	内容
68	6	使用人分給与61百万円、使用人分賞与6百万円

- 役員退職慰労引当金繰入額は、当事業年度に該当する金額であります。
- 定款又は株主総会で定められた確定金額報酬限度額
取締役 年額 250百万円(ただし、使用人兼務取締役の使用人分報酬は含まない)
(平成23年6月27日開催第108回定時株主総会決議)
監査役 年額 75百万円
(平成26年6月23日開催第111回定時株主総会決議)
- 上記の支給人数には、平成26年6月23日開催の第111回定時株主総会終結の時をもって辞任した取締役2名を含んでおります。
- 平成26年6月23日開催の第111回定時株主総会決議に基づき、退職慰労金を辞任取締役2名に41百万円支給しております。
- 平成27年6月24日開催の第112回定時株主総会において、常勤取締役に対する退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。
- 平成27年6月24日開催の第112回定時株主総会において、取締役の確定金額報酬額を年額350百万円(うち社外取締役分年額25百万円以内)に改訂することを決議いたしました。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当行では、役員の報酬等の額の決定に関する方針は規定しておりませんが、役員報酬に関する考え方は以下のとおりです。

取締役の報酬等には、確定金額報酬と業績連動型報酬、及び役員退職慰労金があり、また、監査役の報酬は確定金額報酬のみとなっております。

確定金額報酬は、株主総会の決議に基づき、取締役の報酬額を年額250百万円以内、監査役の報酬額を年額75百万円以内と定めており、その配分につきましては、支給対象者の地位、職務、経験、及び常勤・非常勤の別等を考慮し、取締役については取締役会に、監査役については監査役間の協議をもって定めております。

業績連動型報酬は、当期純利益を基準として、次表に基づく業績連動型報酬を支給するものであり、その配分につきましては、当該役員の業績貢献度合等を勘案し、取締役会の協議により各々決定しております。なお、取締役の確定金額報酬及び業績連動型報酬につきましては、使用人兼務取締役の使用人分報酬は含みません。

役員退職慰労金は、株主総会の決議に従い、取締役会において内規に基づき退任時の役員報酬月額、在任中の功績、在任期間を勘案して決定しております。ただし、社外取締役、監査役につきましては、役員退職慰労金は支給しておりません。

なお、平成27年6月24日開催の第112回定時株主総会におけるご承認を経て、取締役の報酬体系につきましては、役員退職慰労金制度を廃止し、確定金額報酬と業績連動型報酬といたしました。合わせて、確定金額報酬額につきましては、年額350百万円以内といたしました。

業績連動報酬限度額

当期純利益水準（注）	業績連動報酬限度額
30億円以下	0円
30億円超～40億円以下	30百万円
40億円超～60億円以下	40百万円
60億円超～80億円以下	50百万円
80億円超～100億円以下	60百万円
100億円超	70百万円

（注） 当期純利益は、当行単体の額とし、第109期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）より適用しております。

株式の保有状況

- (a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 210銘柄

貸借対照表計上額の合計額 43,633百万円

- (b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
東北電力株式会社	2,578,500	2,743	関係の強化、維持のため
日東紡績株式会社	4,526,218	2,181	関係の強化、維持のため
東京海上ホールディングス株式会社	624,300	1,934	関係の強化、維持のため
住友不動産株式会社	402,000	1,624	関係の強化、維持のため
株式会社千葉銀行	2,044,000	1,299	関係の強化、維持のため
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	312,274	1,231	関係の強化、維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,670,500	947	関係の強化、維持のため
スルガ銀行株式会社	447,000	812	関係の強化、維持のため
野村ホールディングス株式会社	1,143,440	756	関係の強化、維持のため
株式会社クレハ	1,512,740	738	関係の強化、維持のため
株式会社群馬銀行	1,296,000	728	関係の強化、維持のため
株式会社伊予銀行	731,000	720	関係の強化、維持のため
株式会社第四銀行	1,707,000	646	関係の強化、維持のため
株式会社北國銀行	1,753,000	632	関係の強化、維持のため
三菱電機株式会社	535,000	621	関係の強化、維持のため
株式会社岩手銀行	120,051	598	関係の強化、維持のため
株式会社大和証券グループ本社	660,000	592	関係の強化、維持のため
株式会社武蔵野銀行	172,400	589	関係の強化、維持のため
株式会社山梨中央銀行	1,240,000	577	関係の強化、維持のため
株式会社鹿児島銀行	828,000	542	関係の強化、維持のため
東日本旅客鉄道株式会社	70,000	532	関係の強化、維持のため
株式会社幸楽苑	337,360	440	関係の強化、維持のため
日本曹達株式会社	772,113	433	関係の強化、維持のため
三菱マテリアル株式会社	1,396,084	409	関係の強化、維持のため
株式会社山形銀行	931,728	409	関係の強化、維持のため
株式会社セブン銀行	1,000,000	405	関係の強化、維持のため
株式会社十八銀行	1,789,000	404	関係の強化、維持のため
株式会社秋田銀行	1,234,559	367	関係の強化、維持のため
日本農薬株式会社	223,000	346	関係の強化、維持のため
株式会社アルプス技研	334,968	336	関係の強化、維持のため
株式会社青森銀行	1,098,500	313	関係の強化、維持のため
保土谷化学工業株式会社	1,483,993	307	関係の強化、維持のため
あすか製薬株式会社	290,000	300	関係の強化、維持のため
株式会社大分銀行	728,000	291	関係の強化、維持のため
株式会社西日本シティ銀行	1,160,000	269	関係の強化、維持のため
常磐興産株式会社	1,792,442	254	関係の強化、維持のため
株式会社四国銀行	1,185,000	251	関係の強化、維持のため
株式会社百五銀行	590,000	250	関係の強化、維持のため
大王製紙株式会社	200,000	247	関係の強化、維持のため
株式会社滋賀銀行	432,000	241	関係の強化、維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,152,300	235	関係の強化、維持のため

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

(当事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
東北電力株式会社	2,578,500	3,522	関係の強化、維持のため
東京海上ホールディングス株式会社	624,300	2,833	関係の強化、維持のため
日東紡績株式会社	4,526,218	2,113	関係の強化、維持のため
株式会社千葉銀行	2,044,000	1,802	関係の強化、維持のため
住友不動産株式会社	402,000	1,738	関係の強化、維持のため
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	312,274	1,577	関係の強化、維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,670,500	1,242	関係の強化、維持のため
スルガ銀行株式会社	447,000	1,115	関係の強化、維持のため
株式会社クレハ	2,126,740	1,097	関係の強化、維持のため
株式会社群馬銀行	1,296,000	1,052	関係の強化、維持のため
株式会社伊予銀行	731,000	1,043	関係の強化、維持のため
東日本旅客鉄道株式会社	91,800	884	関係の強化、維持のため
株式会社アルプス技研	334,968	821	関係の強化、維持のため
野村ホールディングス株式会社	1,143,440	807	関係の強化、維持のため
三菱電機株式会社	535,000	764	関係の強化、維持のため
株式会社北國銀行	1,753,000	734	関係の強化、維持のため
株式会社第四銀行	1,707,000	722	関係の強化、維持のため
株式会社武蔵野銀行	172,400	695	関係の強化、維持のため
株式会社鹿児島銀行	828,000	676	関係の強化、維持のため
株式会社十八銀行	1,789,000	652	関係の強化、維持のため
株式会社山梨中央銀行	1,240,000	652	関係の強化、維持のため
株式会社幸楽苑	401,360	629	関係の強化、維持のため
株式会社大和証券グループ本社	660,000	624	関係の強化、維持のため
株式会社岩手銀行	120,051	624	関係の強化、維持のため
株式会社セブン銀行	1,000,000	593	関係の強化、維持のため
三菱マテリアル株式会社	1,396,084	564	関係の強化、維持のため
日本曹達株式会社	772,113	538	関係の強化、維持のため
株式会社山形銀行	931,728	474	関係の強化、維持のため
株式会社秋田銀行	1,234,559	453	関係の強化、維持のため
株式会社青森銀行	1,098,500	425	関係の強化、維持のため
株式会社西日本シティ銀行	1,160,000	404	関係の強化、維持のため
イオン株式会社	282,600	372	関係の強化、維持のため
あすか製薬株式会社	290,000	348	関係の強化、維持のため
株式会社大分銀行	728,000	339	関係の強化、維持のため
株式会社百五銀行	590,000	328	関係の強化、維持のため
株式会社大東銀行	1,965,952	320	関係の強化、維持のため
保土谷化学工業株式会社	1,483,993	299	関係の強化、維持のため
株式会社四国銀行	1,185,000	292	関係の強化、維持のため
堺化学工業株式会社	736,000	287	関係の強化、維持のため
一正蒲鉾株式会社	232,000	287	関係の強化、維持のため
常磐興産株式会社	1,792,442	274	関係の強化、維持のため
株式会社大垣共立銀行	713,000	270	関係の強化、維持のため
日本農業株式会社	223,000	268	関係の強化、維持のため
株式会社阿波銀行	384,000	261	関係の強化、維持のため
株式会社滋賀銀行	432,000	259	関係の強化、維持のため
株式会社ダイユーエイト	300,000	247	関係の強化、維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,152,300	243	関係の強化、維持のため
大王製紙株式会社	236,000	243	関係の強化、維持のため
株式会社佐賀銀行	801,000	242	関係の強化、維持のため

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	前事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	6,467	150	613	672
非上場株式				

	当事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	5,355	141	1,185	968
非上場株式				

(d) 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

(e) 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当行は社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限定額を限度とする契約を締結しております。

取締役の定数

当行の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

- (a) 会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。
- (b) 取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	65		65	
連結子会社				
計	65		65	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
- 4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,093,424	1,423,783
コールローン及び買入手形	96,059	10,000
買入金銭債権	10,426	10,459
商品有価証券	379	309
金銭の信託	10,379	12,199
有価証券	1, 2, 8, 14 1,492,213	1, 2, 8, 14 1,706,866
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 9 2,638,929	3, 4, 5, 6, 7, 9 2,666,736
外国為替	1,744	2,221
その他資産	8 8,053	8 8,772
有形固定資産	11, 12 35,766	11, 12 36,395
建物	8,819	9,168
土地	10 23,078	10 23,095
リース資産	947	1,150
建設仮勘定	225	496
その他の有形固定資産	2,694	2,484
無形固定資産	2,545	2,128
ソフトウェア	1,703	1,357
リース資産	488	441
その他の無形固定資産	354	330
繰延税金資産	4,862	-
支払承諾見返	7,617	8,981
貸倒引当金	17,359	15,516
資産の部合計	5,385,042	5,873,339
負債の部		
預金	8 4,724,430	8 5,157,587
譲渡性預金	400,326	404,165
コールマネー及び売渡手形	15,438	44,462
借入金	8, 13 33,500	8, 13 37,500
外国為替	79	151
その他負債	17,698	21,149
退職給付に係る負債	13,192	7,837
役員退職慰労引当金	403	460
睡眠預金払戻損失引当金	329	550
偶発損失引当金	501	484
ポイント引当金	92	90
繰延税金負債	-	366
再評価に係る繰延税金負債	10 3,611	10 3,259
支払承諾	7,617	8,981
負債の部合計	5,217,222	5,687,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	115,067	123,276
自己株式	172	174
株主資本合計	152,068	160,275
その他有価証券評価差額金	16,448	28,593
繰延ヘッジ損益	0	1,631
土地再評価差額金	10 502	10 821
退職給付に係る調整累計額	1,422	1,768
その他の包括利益累計額合計	15,528	26,015
少数株主持分	223	-
純資産の部合計	167,820	186,290
負債及び純資産の部合計	5,385,042	5,873,339

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	61,817	64,516
資金運用収益	41,455	42,809
貸出金利息	30,452	30,485
有価証券利息配当金	10,284	11,596
コールローン利息及び買入手形利息	271	107
預け金利息	437	610
その他の受入利息	10	9
信託報酬	0	0
役務取引等収益	12,790	13,830
その他業務収益	3,664	2,406
その他経常収益	3,907	5,468
貸倒引当金戻入益	24	1,093
その他の経常収益	¹ 3,883	¹ 4,375
経常費用	47,262	47,514
資金調達費用	2,301	2,519
預金利息	1,544	1,518
譲渡性預金利息	237	239
コールマネー利息及び売渡手形利息	48	100
借入金利息	448	244
その他の支払利息	21	416
役務取引等費用	5,251	5,268
その他業務費用	774	750
営業経費	37,338	38,041
その他経常費用	1,595	934
貸出金償却	9	1
その他の経常費用	² 1,585	² 933
経常利益	14,555	17,001
特別利益	265	28
固定資産処分益	1	2
受取補償金	³ 263	³ 25
特別損失	395	238
固定資産処分損	180	210
減損損失	⁴ 214	⁴ 26
持分変動損失	-	1
税金等調整前当期純利益	14,425	16,791
法人税、住民税及び事業税	4,241	5,377
法人税等調整額	1,017	1,492
法人税等合計	5,259	6,869
少数株主損益調整前当期純利益	9,166	9,921
少数株主利益	9	-
当期純利益	9,157	9,921

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,166	9,921
その他の包括利益	1 1,517	1 10,507
その他有価証券評価差額金	1,520	12,134
繰延ヘッジ損益	0	1,631
土地再評価差額金	1	339
退職給付に係る調整額	-	345
持分法適用会社に対する持分相当額	4	10
包括利益	7,648	20,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,639	20,428
少数株主に係る包括利益	9	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	108,443	190	145,425
当期変動額					
剰余金の配当			1,711		1,711
当期純利益			9,157		9,157
自己株式の取得				965	965
自己株式の処分			0	1	1
自己株式の消却			982	982	-
土地再評価差額金の取崩			160		160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,623	18	6,642
当期末残高	23,519	13,653	115,067	172	152,068

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,965	-	664	-	18,629	217	164,272
当期変動額							
剰余金の配当							1,711
当期純利益							9,157
自己株式の取得							965
自己株式の処分							1
自己株式の消却							-
土地再評価差額金の取崩							160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,516	0	161	1,422	3,100	6	3,094
当期変動額合計	1,516	0	161	1,422	3,100	6	3,547
当期末残高	16,448	0	502	1,422	15,528	223	167,820

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	115,067	172	152,068
会計方針の変更による 累積的影響額			220		220
会計方針の変更を反映 した当期首残高	23,519	13,653	115,288	172	152,288
当期変動額					
剰余金の配当			1,953		1,953
当期純利益			9,921		9,921
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	1
土地再評価差額金の 取崩			20		20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	7,988	2	7,986
当期末残高	23,519	13,653	123,276	174	160,275

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,448	0	502	1,422	15,528	223	167,820
会計方針の変更による 累積的影響額							220
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,448	0	502	1,422	15,528	223	168,041
当期変動額							
剰余金の配当							1,953
当期純利益							9,921
自己株式の取得							3
自己株式の処分							1
土地再評価差額金の 取崩							20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	12,144	1,631	319	345	10,486	223	10,263
当期変動額合計	12,144	1,631	319	345	10,486	223	18,249
当期末残高	28,593	1,631	821	1,768	26,015	-	186,290

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,425	16,791
減価償却費	2,777	2,632
減損損失	214	26
持分法による投資損益(は益)	96	104
貸倒引当金の増減()	2,422	1,842
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18	4,967
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	49	57
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	23	220
偶発損失引当金の増減()	241	16
ポイント引当金の増減額(は減少)	2	2
資金運用収益	41,455	42,809
資金調達費用	2,301	2,519
有価証券関係損益()	3,779	3,286
金銭の信託の運用損益(は運用益)	328	352
為替差損益(は益)	10	13
固定資産処分損益(は益)	68	79
持分変動損益(は益)	-	1
商品有価証券の純増()減	401	69
貸出金の純増()減	171,977	27,806
預金の純増減()	656,352	433,135
譲渡性預金の純増減()	33,818	3,638
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	240	4,000
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	52	22
コールローン等の純増()減	225,407	86,026
コールマネー等の純増減()	15,438	29,024
外国為替(資産)の純増()減	303	477
外国為替(負債)の純増減()	113	72
資金運用による収入	43,799	43,080
資金調達による支出	2,785	2,505
その他	328	10,558
小計	772,538	526,656
法人税等の支払額	4,883	4,493
法人税等の還付額	1	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	767,656	522,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	669,690	1,023,609
有価証券の売却による収入	394,367	615,656
有価証券の償還による収入	128,612	222,576
金銭の信託の増加による支出	1,691	1,500
金銭の信託の減少による収入	21,777	-
有形固定資産の取得による支出	1,776	2,243
有形固定資産の売却による収入	248	41
無形固定資産の取得による支出	410	258
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,561	189,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	16,800	-
劣後特約付借入金の返済による支出	15,000	-
配当金の支払額	1,711	1,953
少数株主への配当金の支払額	2	-
リース債務の返済による支出	433	512
自己株式の取得による支出	965	3
自己株式の売却による収入	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,312	2,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	637,792	330,383
現金及び現金同等物の期首残高	455,261	1,093,054
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,093,054	1 1,423,437

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社

会社名

株式会社とうほうスマイル

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度に当行の連結子会社でありました東邦情報システム株式会社と当行の持分法適用の関連会社でありました東邦コンピューターサービス株式会社が、平成26年4月1日に合併(東邦コンピューターサービス株式会社を存続会社、東邦情報システム株式会社を消滅会社とする吸収合併方式)したため、東邦情報システム株式会社を当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、合併に伴い、存続会社である東邦コンピューターサービス株式会社は、社名を東邦情報システム株式会社に変更いたしました。なお、合併後の会社は、引き続き持分法適用の関連会社となります。

(2) 非連結子会社 1社

会社名

とうほう・次世代創業支援ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 5社

会社名 東邦リース株式会社

東邦情報システム株式会社

東邦信用保証株式会社

株式会社東邦カード

株式会社東邦クレジットサービス

なお、上記1.(1)(連結の範囲の変更)のとおり、持分法適用の関連会社でありました東邦コンピューターサービス株式会社は、社名を東邦情報システム株式会社に変更いたしました。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

とうほう・次世代創業支援ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 1社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～40年

その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理(費用の減額)

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

なお、一部の金融資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が339百万円減少し、利益剰余金が220百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ168百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	864百万円	1,003百万円
出資金	190百万円	438百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	30,181百万円	45,203百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	1,154百万円	1,857百万円
延滞債権額	40,504百万円	34,720百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	105百万円	409百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出条件緩和債権額	931百万円	675百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
合計額	42,696百万円	37,662百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	8,028百万円	7,990百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	162,579百万円	140,429百万円
担保資産に対応する債務		
預金	32,752百万円	40,118百万円
借入金	6,900百万円	10,900百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券	96,953百万円	99,738百万円
その他資産	292百万円	284百万円

また、その他資産には保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
保証金	854百万円	838百万円
金融商品等差入担保金	-	331百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
融資未実行残高	689,868百万円	718,486百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消 可能なもの)	650,173百万円	678,192百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	11,387百万円	10,890百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	47,954百万円	48,535百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	1,022百万円 (百万円)	1,022百万円 (百万円)

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
劣後特約付借入金	26,600百万円	26,600百万円

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
30,419百万円	29,988百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
株式等売却益	1,435百万円	2,019百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
株式等売却損	58百万円	136百万円
株式等償却	16百万円	18百万円

3. 「受取補償金」は、東京電力福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に起因する償却資産及び宅地の価値減少に対する東京電力株式会社からの受取損害賠償金を計上しております。

4. 使用方法の変更等により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)
福島県内	営業店舗	土地	38
		建物等	39
	社宅	土地	19
	遊休資産	土地	64
その他	遊休資産	土地	52
計			214

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)
福島県内	営業店舗	土地	11
		建物等	8
	社宅	土地	3
		建物	2
計			26

減損損失における資産のグルーピングは、収益管理上の最小区分である営業店単位(ただし収支関係が相互補完的である営業店グループは、当該グループ単位)で行っております。

また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,547	20,845
組替調整額	3,926	4,319
税効果調整前	2,379	16,526
税効果額	858	4,391
その他有価証券評価差額金	1,520	12,134
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0	2,390
組替調整額		0
税効果調整前	0	2,390
税効果額	0	758
繰延ヘッジ損益	0	1,631
土地再評価差額金		
当期発生額		
組替調整額		
税効果調整前		
税効果額	1	339
土地再評価差額金	1	339
退職給付に係る調整額		
当期発生額		387
組替調整額		64
税効果調整前		323
税効果額		22
退職給付に係る調整額		345
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	4	10
組替調整額		
税効果調整前	4	10
税効果額		
持分法適用会社に対する 持分相当額	4	10
その他の包括利益合計	1,517	10,507

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	255,500		3,000	252,500	(注1)
合計	255,500		3,000	252,500	
自己株式					
普通株式	470	3,045	3,005	510	(注2)
合計	470	3,045	3,005	510	

(注1) 発行済株式の変動事由の概要

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,000千株

(注2) 自己株式の変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式取得のための買付けによる増加 3,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 45千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,000千株

単元未満株式の買増しによる減少 5千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	829	3.25	平成25年3月31日	平成25年6月25日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	882	3.50	平成25年9月30日	平成25年12月5日
合計		1,711			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,008	利益剰余金	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月24日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	252,500			252,500	
合計	252,500			252,500	
自己株式					
普通株式	510	8	2	516	(注)
合計	510	8	2	516	

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8千株
持分法適用の関連会社に対する持分変動による増加 0千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 2千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,008	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月24日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	945	3.75	平成26年9月30日	平成26年12月5日
合計		1,953			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,071	利益剰余金	4.25	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預け金勘定	1,093,424 百万円	1,423,783 百万円
普通預け金	119 百万円	97 百万円
その他預け金	249 百万円	249 百万円
現金及び現金同等物	1,093,054 百万円	1,423,437 百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、車両及びハードウェアであります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	35	34	-	0
合計	35	34	-	0

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1	-
1年超	-	-
合計	1	-

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	9	1
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	7	1
支払利息相当額	0	0
減損損失	-	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。資金運用は事業性貸出や住宅ローンなどの貸出及び有価証券投資を中心に行っており、資金調達は、主に預金により行っておりますが、日常の短期的な資金繰りにおいては金融市場から調達を行う場合もあります。このように、主として金利変動により経済価値が変動する可能性のある金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、市場の状況や長短のバランスを考慮して資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。また、デリバティブ取引として、金利関連、通貨関連、債券関連の取引を行っており、ヘッジ目的の取引とヘッジ目的以外の取引があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の事業法人及び個人に対する貸出金であり、貸出先の倒産や経営悪化等を原因として貸出金の元本や利息の回収が困難となり当行が損失を被る信用リスクにさらされています。当行の主たる営業地域は福島県であり、福島県の経済情勢が貸出先の業況や担保価値等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、有価証券は主に債券、株式であり、これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金及びコールマネーは、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。また、変動金利での借入を行っており、金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引には、顧客との金利スワップ、通貨スワップの直接取引があります。また、ALMの一環として、貸出金をヘッジ対象とした金利スワップ取引を行っており、同取引に対してはヘッジ会計の特例処理を適用しております。そのほか、外貨建運用にかかる外貨の調達手段として、為替予約及び運用収益の増強を目的とした債券店頭オプションがあります。これらのデリバティブ取引は、金利・為替等の変動によって損失を被るリスク（市場リスク）と、取引相手方が契約不履行に陥った場合に損失が発生するリスク（信用リスク）にさらされております。なお、当行では取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引（レバレッジのきいたデリバティブ取引）は利用しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行グループは、信用リスク管理規程等を定め、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらのリスクの状況及びリスク管理の状況については、ALM委員会の審議を経て、取締役会へ定期的に報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、格付や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスクの管理

当行グループは、金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスクについて、リスク量を適切に把握し、経営体力の範囲内にコントロールするとともに、リスクの配分によって適切な収益の確保を目指すため、ALM運営の一環として管理しております。リスク管理の方法や手続等については、市場リスク管理規程等に定め、VaRのほか、金利感応度や資産・負債の期間別構成の分析、シミュレーションを用いたリスク分析などにより、金利等が変動した場合の影響度を多面的に把握するほか、有価証券種類ごとに保有限度額や損失限度額を設定し、価格変動リスクの軽減を図ることとしております。また、半期ごとにALM方針を作成し、ALM委員会で審議を行っております。リスクの状況及びリスク管理の状況については、ALM委員会の審議を経て、取締役会へ定期的に報告を行っております。

市場リスクのVaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間は金利や株式等のリスクカテゴリーごとに1ヶ月～1年、信頼区間99%、観測期間は1年と5年を併用）を採用しております。平成27年3月31日（当期の連結決算日）現在の市場リスク量は、全体で27,418百万円となっております。なお、連結子会社の金融資産・負債の残高・感応度に重要性が乏しいことから、市場リスク量は単体で計測を行っております。

当行では、モデルが算出するVaRと仮定の損益を比較するバック・テストングを実施しております。実施したバック・テストングの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、リスク量、取引規模、評価損益について、月次でALM委員会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、流動性リスク管理規程等を定め、資金調達や運用状況の分析を日々行うほか、定期的にシナリオに基づく資金繰り耐久度のチェックを行うことなどにより、流動性リスクを管理しております。これらのリスクの状況及びリスク管理の状況についてはALM委員会の審議を経て、取締役会へ定期的に報告を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	1,093,424	1,093,424	-
(2)コールローン及び買入手形	96,059	96,059	-
(3)商品有価証券			
売買目的有価証券	379	379	-
(4)有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
其他有価証券	1,489,648	1,489,648	-
(5)貸出金	2,638,929		
貸倒引当金（ 1 ）	17,272		
	2,621,657	2,654,552	32,894
資産計	5,301,169	5,334,064	32,894
(1)預金	4,724,430	4,724,646	215
(2)譲渡性預金	400,326	400,326	-
負債計	5,124,757	5,124,973	215
デリバティブ取引（ 2 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(124)	(124)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	32	32	-
デリバティブ取引計	(92)	(92)	-

- (1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (2) その他の資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	1,423,783	1,423,783	-
(2)コールローン及び買入手形	10,000	10,000	-
(3)商品有価証券			
売買目的有価証券	309	309	-
(4)有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
其他有価証券	1,702,488	1,702,488	-
(5)貸出金	2,666,736		
貸倒引当金(1)	15,414		
	2,651,322	2,684,201	32,879
資産計	5,787,904	5,820,783	32,879
(1)預金	5,157,587	5,157,761	173
(2)譲渡性預金	404,165	404,165	0
負債計	5,561,753	5,561,926	173
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(192)	(192)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,389)	(2,389)	-
デリバティブ取引計	(2,582)	(2,582)	-

- (1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (2) その他の資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

公共債の窓口販売業務として保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託については、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、純資産額に対する持分相当額を時価としております。自行保証付私募債については下記貸出金と同様の方法により時価を算出しております。

(5) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分ごとに、元利金の合計額を債務者の区分ごとの予想損失率に基づく理論値金利で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該貸出金の時価に当該ヘッジ手段の時価を含めております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金等の時価は、預金の種類ごとに元利金の合計額を割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は金利スワップ、通貨スワップ、為替予約であり、取引所の価格や割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式(1)(2)	2,530	2,841
組合出資金等(3)	34	1,537
合 計	2,564	4,378

- (1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (2) 前連結会計年度において、非上場株式について16百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式について18百万円減損処理を行っております。
- (3) 組合出資金等のうち、組合財産が不動産など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,045,818	-	-	-	-	-
コールローン	96,059	-	-	-	-	-
有価証券	202,565	422,413	515,679	41,764	248,814	202
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-
うち国債	-	-	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの	202,565	422,413	515,679	41,764	248,814	202
うち国債	71,232	187,167	162,712	-	201,786	-
うち地方債	21,915	61,780	136,678	21,636	10,190	-
うち社債	54,781	120,818	171,747	20,127	14,500	201
貸出金()	665,203	553,216	408,319	232,897	295,157	376,803
合計	2,009,647	975,630	923,998	274,661	543,972	377,005

() 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない141,658百万円、期間の定めのないもの65,672百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,373,806	-	-	-	-	-
コールローン	10,000	-	-	-	-	-
有価証券	249,239	501,935	439,270	108,322	275,442	58,375
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-
うち国債	-	-	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの	249,239	501,935	439,270	108,322	275,442	58,375
うち国債	96,280	182,556	116,987	60,311	246,213	58,159
うち地方債	34,727	88,678	115,583	17,362	8,506	-
うち社債	50,992	170,188	147,366	6,233	15,964	203
貸出金()	561,611	532,819	432,678	289,016	315,113	440,278
合計	2,194,657	1,034,755	871,949	397,339	590,556	498,653

() 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない136,577百万円、期間の定めのないもの58,640百万円は含めておりません。

(注4) 預金及び譲渡性預金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金()	4,512,778	177,173	34,449	15	13	-
譲渡性預金	400,326	-	-	-	-	-
合計	4,913,105	177,173	34,449	15	13	-

() 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金()	4,939,738	184,891	32,923	20	13	-
譲渡性預金	404,165	-	-	-	-	-
合計	5,343,904	184,891	32,923	20	13	-

() 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた 評価差額	0	1

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	30,095	18,658	11,437
	債券	1,134,446	1,122,948	11,497
	国債	612,937	606,124	6,813
	地方債	201,892	200,045	1,847
	社債	319,616	316,779	2,837
	その他	135,740	132,033	3,707
	小計	1,300,283	1,273,640	26,642
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	8,726	9,875	1,149
	債券	122,832	123,018	186
	国債	9,962	9,968	6
	地方債	50,309	50,362	53
	社債	62,560	62,686	125
	その他	57,806	58,008	201
	小計	189,365	190,902	1,537
合計		1,489,648	1,464,543	25,105

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差 額 （百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	45,286	26,433	18,853
	債券	1,302,704	1,284,170	18,534
	国債	724,037	710,098	13,938
	地方債	242,982	241,051	1,931
	社債	335,684	333,020	2,664
	その他	196,974	192,101	4,873
	小計	1,544,966	1,502,705	42,261
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	1,825	1,997	172
	債券	113,610	113,886	275
	国債	36,472	36,557	84
	地方債	21,875	21,899	24
	社債	55,263	55,429	166
	その他	42,086	42,268	181
	小計	157,521	158,152	630
合 計		1,702,488	1,660,857	41,631

4．連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5．連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	4,235	924	58
債券	384,467	2,993	600
国債	384,387	2,993	600
地方債	-	-	-
社債	80	-	-
その他	5,609	516	0
合 計	394,313	4,434	659

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	4,342	1,323	136
債券	575,287	1,184	731
国債	568,937	1,183	731
地方債	6,199	0	-
社債	150	-	-
その他	36,006	1,740	1
合 計	615,637	4,247	869

6．減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	5,006	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	6,825	-

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	5,373	5,373	-	-	-

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	5,374	5,374	-	-	-

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	25,105
その他有価証券	25,105
()繰延税金負債	8,673
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	16,431
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	16
その他有価証券評価差額金	16,448

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	41,631
その他有価証券	41,631
()繰延税金負債	13,065
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	28,566
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	27
その他有価証券評価差額金	28,593

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 売建				
	買建				
	通貨オプション 売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約	10,796	9,226	4	4
	売建	33,232		131	131
	買建	321		1	1
	通貨オプション 売建				
	買建				
	その他 売建				
	買建				
	合計			124	124

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 売建 買建 通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約	10,054	10,054	3	3
	売建	42,455		201	201
	買建	1,271		5	5
	通貨オプション 売建				
	買建				
	その他 売建 買建				
	合計			192	192

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 金利先物 金利オプション 売建 買建				
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	51,755	36,359	(注) 2
	合計				

(注) 1 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 金利先物 金利オプション 売建 買建	その他有価 証券(債券)	55,000	55,000	2,389
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	36,359	33,869	(注) 3
	合計				2,389

(注) 1 ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約	外貨建金銭債権等	20,605		32
	合計				32

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算出しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度(平成16年10月1日に厚生年金基金制度から移行)及び退職一時金制度を設けております。連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を適用しております。

当行が採用する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の給付額計算方法にはポイント制を採用しております。

当行は、平成26年4月1日付(施行日)で、確定給付企業年金の将来分の一部を確定拠出年金へ移行する退職給付制度の改定を行い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)により会計処理を行っております。

なお、当行では平成27年3月末より退職一時金制度に退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度

簡便法を適用している連結子会社を含めて記載しております。

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	35,367	34,272
会計方針の変更に伴う累積的影響額		339
会計方針の変更を反映した当期首残高		33,933
勤務費用	1,056	759
利息費用	352	461
数理計算上の差異の発生額	13	1,808
退職給付の支払額	1,484	1,365
過去勤務費用の発生額	1,005	
連結範囲の変更に伴う減少		113
その他		
退職給付債務の期末残高	34,272	35,482

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	19,885	21,080
期待運用収益	396	420
数理計算上の差異の発生額	918	1,343
事業主からの拠出額	691	5,571
退職給付の支払額	811	789
連結範囲の変更に伴う減少		65
その他		84
年金資産の期末残高	21,080	27,645

当連結会計年度の事業主からの拠出額には、退職給付信託への拠出が含まれております。

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	25,001	35,482
年金資産	21,080	27,645
	3,921	7,837
非積立型制度の退職給付債務	9,271	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,192	7,837
退職給付に係る負債	13,192	7,837
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,192	7,837

前連結会計年度まで非積立型制度でありました退職一時金制度は、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	1,056	759
利息費用	352	461
期待運用収益	396	420
数理計算上の差異の費用処理額	398	399
過去勤務費用の費用処理額	27	335
その他		
確定給付制度に係る退職給付費用	1,383	864

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用		335
数理計算上の差異		11
その他		
合 計		323

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	977	642
未認識数理計算上の差異	3,167	3,232
その他		
合 計	2,190	2,590

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
生命保険会社一般勘定	44 %	34 %
株式	28 %	23 %
債券	23 %	21 %
その他	5 %	22 %
合 計	100 %	100 %

年金資産合計には、平成27年3月末に退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が18%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区 分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.0 %	0.1% ~ 1.6 %
長期期待運用収益率	2.0 %	2.0 %

3 確定拠出制度

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当行は、平成26年4月1日付(施行日)で、確定給付企業年金の将来分の一部を確定拠出年金へ移行しております。確定拠出制度への要拠出額は133百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,312	4,493
退職給付に係る負債	4,624	4,081
減価償却	1,315	1,184
土地再評価差額金	2,169	1,964
繰延ヘッジ損益		758
その他	3,883	3,649
繰延税金資産小計	17,304	16,130
評価性引当額	3,750	3,432
繰延税金資産合計	13,554	12,698
繰延税金負債		
土地再評価差額金	3,611	3,259
その他有価証券評価差額金	8,673	13,065
その他	18	
繰延税金負債合計	12,303	16,324
繰延税金資産(負債)の純額	1,251	3,625

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率		35.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.2
住民税均等割		0.2
評価性引当額の増減		0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		6.2
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		40.9

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.5%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.7%となります。この税率変更により、繰延税金負債は147百万円、繰延ヘッジ損益は79百万円、退職給付に係る調整累計額は85百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は1,050百万円、その他有価証券評価差額金は1,363百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は339百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社の企業結合

前連結会計年度に当行の連結子会社でありました「東邦情報システム株式会社」と当行の持分法適用の関連会社でありました「東邦コンピューターサービス株式会社」は、平成26年4月1日に合併いたしました(新会社名:東邦情報システム株式会社)。合併後の会社は、引き続き持分法適用の関連会社となります。なお、概要は、次のとおりであります。

1. 子会社が行った企業結合の概要

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
東邦情報システム株式会社 (当行の連結子会社)	電子計算機ソフトウェア開発業務
東邦コンピューターサービス株式会社 (当行の持分法適用の関連会社)	電子計算機による計算業務

(2) 企業結合を行った主な理由

コンピューター入力業務を専門業務とする東邦コンピューターサービス株式会社とシステム開発を専門とする東邦情報システム株式会社が合併をすることにより、大きなシナジー効果が期待できるとともに、当行グループにおける経営資源の有効活用を図ること等を目的とするものであります。

(3) 企業結合日

平成26年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

東邦コンピューターサービス株式会社を存続会社、東邦情報システム株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。なお、合併後の東邦コンピューターサービス株式会社は社名を東邦情報システム株式会社に変更いたしました。

東邦情報システム株式会社株式1株につき、東邦コンピューターサービス株式会社株式0.1株を割当本合併による合併交付金の支払はありません。

2. 会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)に基づき会計処理を実施し、持分変動損失1百万円を計上しております。

3. 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

「その他」であります。

4. 当連結会計年度に係る当連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

企業結合日が連結会計年度の開始日(平成26年4月1日)であるため、該当事項はありません。

5. 継続的関与の主な概要

合併前の東邦情報システム株式会社を当連結会計年度より当行の子会社から除外し、合併後の東邦情報システム株式会社を当行の持分法適用の関連会社としております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産関係の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、前連結会計年度の「その他」には、ソフトウェア開発業務等が含まれておりましたが、連結範囲の変更に伴い、当連結会計年度の「その他」は帳票等の印刷・製本業務のみとなっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	30,452	14,715	16,650	61,817

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当行グループは、主要な顧客ごとの経常収益について合理的な把握が困難なため、記載を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	30,485	15,841	18,188	64,516

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当行グループは、主要な顧客ごとの経常収益について合理的な把握が困難なため、記載を行っておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期 末 残 高 (百万円)
役員及びその近親者	長谷川 清	-	-	不動産 賃貸業	なし	資金の 貸付	貸出取引 (期中平均残高)	60	貸出金	58
							利息受入	1	-	-
	伊藤 透	-	-	不動産 賃貸業	なし	資金の 貸付	貸出取引 (期中平均残高)	141	貸出金	159
							利息受入	2	-	-

(注) 1 長谷川清氏、伊藤透氏は当行取締役長谷川敏朗の近親者であります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引と同様であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	665円09銭	739円29銭
1株当たり当期純利益金額	36円26銭	39円37銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	167,820	186,290
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	223	-
うち少数株主持分	百万円	223	-
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	167,596	186,290
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	251,989	251,983

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	百万円	9,157	9,921
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	9,157	9,921
普通株式の期中平均株式数	千株	252,495	251,985

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が87銭増加し、1株当たり当期純利益金額は66銭増加しております。

(重要な後発事象)

1. 関連会社株式の追加取得による企業結合

当行は、平成27年4月1日付及び平成27年6月1日付で当行の持分法適用の関連会社5社の株式を追加取得し、当該5社を当行グループが議決権の100%を所有する連結子会社といたしました。
当該株式取得の概要は以下のとおりであります。

(1) 取得による企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
東邦信用保証株式会社	信用保証業務
東邦情報システム株式会社	電子計算機による計算業務及び電子計算機ソフトウェア開発業務
東邦リース株式会社	リース業務
株式会社東邦カード	クレジットカード業務及び信用保証業務
株式会社東邦クレジットサービス	クレジットカード業務及び信用保証業務

企業結合を行った主な理由

当行の持分法適用の関連会社である東邦信用保証株式会社、東邦情報システム株式会社、東邦リース株式会社、株式会社東邦カード、株式会社東邦クレジットサービスは、設立以来、当行グループ会社として、当行と連携しながら地域に密着した営業を展開しております。

当行グループがさらに多様化、高度化していくお客さまニーズにしっかりとお応えしていくためには、持分法適用の関連会社である上記5社を、当行グループの議決権比率が100%となる連結子会社とし、その連携をより一層強固にすることが必要不可欠と判断いたしました。

当行は、グループ一体経営を迅速かつ柔軟に実施していくことを通じて、お客さまに総合金融サービスを提供し、グループの企業価値向上を図ってまいります。

企業結合日

平成27年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

持分法適用の関連会社5社の株式の追加取得後の議決権比率は、当行の直接所有及び間接所有分も含め100%となりました。

なお、取得による当行直接所有の議決権比率の変動は以下のとおりであります。

被取得企業の名称	取得直前に所有していた議決権比率	企業結合日に追加取得した議決権比率	取得後の議決権比率
東邦信用保証株式会社	5.0%	45.0%	50.0%
東邦情報システム株式会社	7.8%	34.6%	39.6%
東邦リース株式会社	5.0%	45.0%	50.0%
株式会社東邦カード	5.0%	45.0%	50.0%
株式会社東邦クレジットサービス	5.0%	45.0%	50.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当行グループが現金を対価とした株式取得により被取得企業各社の議決権の過半数を所有したためであり
ます。

(2)取得原価の算定等に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価	2,753百万円
追加取得した普通株式の対価	4,584百万円
取得原価	7,338百万円

被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,630百万円

主要な取得関連費用の内容及び金額

コンサルティング費用等 13百万円

(3)取得原価の配分に関する事項

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	29,488百万円
固定資産	3,807百万円
資産合計	33,296百万円
流動負債	13,861百万円
固定負債	6,557百万円
負債合計	20,418百万円

発生したのれんの金額、発生原因及び償却方法

・発生したのれん
の金額

495百万円

・発生原因

取得原価が、被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した金額を上回ることにより発生した
ものであります。

・償却方法

重要性が乏しいため発生時に一括償却いたします。

負ののれん発生益の金額及び発生原因

・負ののれん発生益
の金額

6,033百万円

・発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した金額が、取得原価を上回ることにより発生した
ものであります。

2. 証券子会社の設立

当行は、平成27年5月26日開催の取締役会において、関係当局の許可等を前提に、100%出資による証券子会社の設立を決議いたしました。

(1) 設立の目的

多様化するお客さまの資金運用ニーズにお応えし、社会や市場の変化に対応したさまざまな金融商品やサービスを「ワンストップ」で提供し、地域のお客さまの満足度向上を図るため設立するものであります。

(2) 新設する証券子会社の概要

会社名	とうほう証券株式会社
本社所在地	福島県福島市大町3番25号
資本金	30億円
出資比率	当行100%
開業予定日	平成28年4月

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	33,500	37,500	0.65	
借入金	33,500	37,500	0.65	平成27年6月～ 平成36年3月
1年以内に返済予定のリース債務	456	555		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,048	1,131		平成27年4月～ 平成35年11月

- (注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金 (百万円)	5,500			5,400	
リース債務 (百万円)	555	508	279	202	111

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益 (百万円)	15,181	31,334	46,949	64,516
税金等調整前四半期(当 期)純利益金額(百万円)	3,536	7,904	11,350	16,791
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,238	5,099	7,343	9,921
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	8.88	20.23	29.14	39.37

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額(円)	8.88	11.35	8.90	10.23

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,093,423	1,423,783
現金	47,604	49,976
預け金	1,045,818	1,373,806
コールローン	96,059	10,000
買入金銭債権	10,426	10,459
商品有価証券	379	309
商品国債	158	119
商品地方債	220	190
金銭の信託	10,379	12,199
有価証券	8 1,491,389	8 1,705,903
国債	2 622,899	2 760,509
地方債	252,201	264,857
社債	12 382,177	12 390,948
株式	1 40,528	1 48,989
その他の証券	1 193,582	1 240,599
貸出金	3, 4, 5, 6 2,638,929	3, 4, 5, 6 2,666,736
割引手形	7 8,028	7 7,990
手形貸付	112,651	108,944
証書貸付	2,342,662	2,378,942
当座貸越	9 175,588	9 170,859
外国為替	1,744	2,221
外国他店預け	1,744	2,221
買入外国為替	0	0
その他資産	8,019	8,769
前払費用	109	122
未収収益	5,435	5,729
金融派生商品	258	221
金融商品等差入担保金	-	331
その他の資産	8 2,215	8 2,365
有形固定資産	10 35,697	10 36,391
建物	8,818	9,167
土地	23,078	23,095
リース資産	944	1,148
建設仮勘定	225	496
その他の有形固定資産	2,629	2,483
無形固定資産	2,545	2,128
ソフトウェア	1,703	1,357
リース資産	488	441
その他の無形固定資産	354	330
繰延税金資産	4,068	-
支払承諾見返	7,617	8,981
貸倒引当金	17,358	15,516
資産の部合計	5,383,321	5,872,369

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	8 4,724,478	8 5,157,617
当座預金	451,794	447,324
普通預金	2,923,140	3,299,535
貯蓄預金	58,271	58,702
通知預金	5,191	10,297
定期預金	1,217,323	1,271,726
定期積金	13,386	13,732
その他の預金	55,370	56,298
譲渡性預金	400,526	404,165
コールマネー	15,438	44,462
借入金	8 33,500	8 37,500
借入金	11 33,500	11 37,500
外国為替	79	151
売渡外国為替	47	36
未払外国為替	31	115
その他負債	17,651	21,147
未決済為替借	1	2
未払法人税等	2,205	3,109
未払費用	3,308	3,395
前受収益	1,338	982
給付補填備金	2	2
金融派生商品	298	2,805
リース債務	1,504	1,687
資産除去債務	73	73
その他の負債	8,918	9,088
退職給付引当金	10,954	5,247
役員退職慰労引当金	401	457
睡眠預金払戻損失引当金	329	550
偶発損失引当金	501	484
ポイント引当金	92	90
繰延税金負債	-	1,188
再評価に係る繰延税金負債	3,611	3,259
支払承諾	7,617	8,981
負債の部合計	5,215,182	5,685,304

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
その他資本剰余金	-	0
利益剰余金	114,169	122,275
利益準備金	9,865	9,865
その他利益剰余金	104,303	112,409
別途積立金	95,600	101,600
繰越利益剰余金	8,703	10,809
自己株式	137	139
株主資本合計	151,204	159,308
その他有価証券評価差額金	16,431	28,566
繰延ヘッジ損益	0	1,631
土地再評価差額金	502	821
評価・換算差額等合計	16,934	27,756
純資産の部合計	168,138	187,064
負債及び純資産の部合計	5,383,321	5,872,369

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	61,496	64,400
資金運用収益	41,455	42,809
貸出金利息	30,452	30,485
有価証券利息配当金	10,284	11,596
コールローン利息	271	107
預け金利息	437	610
その他の受入利息	10	9
信託報酬	0	0
役務取引等収益	12,790	13,830
受入為替手数料	3,586	3,589
その他の役務収益	9,203	10,241
その他業務収益	3,443	2,406
外国為替売買益	47	-
商品有価証券売買益	9	14
国債等債券売却益	2,999	2,228
金融派生商品収益	372	156
その他の業務収益	14	6
その他経常収益	3,807	5,353
貸倒引当金戻入益	24	1,093
株式等売却益	1,435	2,019
金銭の信託運用益	138	369
その他の経常収益	2,209	1,871
経常費用	47,055	47,504
資金調達費用	2,301	2,519
預金利息	1,544	1,518
譲渡性預金利息	238	239
コールマネー利息	48	100
借入金利息	448	244
金利スワップ支払利息	-	400
その他の支払利息	21	16
役務取引等費用	5,251	5,268
支払為替手数料	597	599
その他の役務費用	4,654	4,668
その他業務費用	601	749
外国為替売買損	-	16
国債等債券売却損	601	732
営業経費	37,307	38,035
その他経常費用	1,592	931
貸出金償却	9	1
株式等売却損	58	136
株式等償却	16	18
金銭の信託運用損	453	-
その他の経常費用	1,055	775
経常利益	14,441	16,896

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
特別利益	265	28
固定資産処分益	1	2
受取補償金	1 263	1 25
特別損失	395	237
固定資産処分損	180	210
減損損失	214	26
税引前当期純利益	14,311	16,687
法人税、住民税及び事業税	4,234	5,376
法人税等調整額	1,017	1,492
法人税等合計	5,252	6,868
当期純利益	9,058	9,818

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,519	13,653	13,653	9,679	91,600	6,364	107,643
当期変動額							
利益準備金の積立				186		186	
別途積立金の積立					4,000	4,000	
剰余金の配当						1,711	1,711
当期純利益						9,058	9,058
自己株式の取得							
自己株式の処分						0	0
自己株式の消却						982	982
土地再評価差額金の 取崩						160	160
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				186	4,000	2,339	6,525
当期末残高	23,519	13,653	13,653	9,865	95,600	8,703	114,169

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	156	144,660	17,952		664	18,617	163,277
当期変動額							
利益準備金の積立							
別途積立金の積立							
剰余金の配当		1,711					1,711
当期純利益		9,058					9,058
自己株式の取得	965	965					965
自己株式の処分	1	1					1
自己株式の消却	982						
土地再評価差額金の 取崩		160					160
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,520	0	161	1,682	1,682
当期変動額合計	18	6,543	1,520	0	161	1,682	4,861
当期末残高	137	151,204	16,431	0	502	16,934	168,138

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	23,519	13,653	-	13,653	9,865	95,600	8,703	114,169
会計方針の変更による 累積的影響額							220	220
会計方針の変更を反映 した当期首残高	23,519	13,653	-	13,653	9,865	95,600	8,924	114,389
当期変動額								
別途積立金の積立						6,000	6,000	-
剰余金の配当							1,953	1,953
当期純利益							9,818	9,818
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				-
土地再評価差額金の 取崩							20	20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	6,000	1,885	7,885
当期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	101,600	10,809	122,275

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	137	151,204	16,431	0	502	16,934	168,138
会計方針の変更による 累積的影響額		220					220
会計方針の変更を反映 した当期首残高	137	151,424	16,431	0	502	16,934	168,359
当期変動額							
別途積立金の積立		-					-
剰余金の配当		1,953					1,953
当期純利益		9,818					9,818
自己株式の取得	3	3					3
自己株式の処分	0	1					1
土地再評価差額金の 取崩		20					20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			12,134	1,631	319	10,822	10,822
当期変動額合計	2	7,883	12,134	1,631	319	10,822	18,705
当期末残高	139	159,308	28,566	1,631	821	27,756	187,064

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～40年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理（費用の減額）

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

なお、一部の金融資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が339百万円減少し、繰越利益剰余金が220百万円増加しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ168百万円増加しております。

なお、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が87銭増加し、1株当たり当期純利益金額は66銭増加しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金の総額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式	40百万円	40百万円
出資金	190百万円	438百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	30,181百万円	45,203百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	1,154百万円	1,857百万円
延滞債権額	40,504百万円	34,720百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	105百万円	409百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出条件緩和債権額	931百万円	675百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
合計額	42,696百万円	37,662百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	8,028百万円	7,990百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	162,579百万円	140,429百万円
担保資産に対応する債務		
預金	32,752百万円	40,118百万円
借入金	6,900百万円	10,900百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有価証券	96,953百万円	99,738百万円
その他資産	292百万円	284百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
保証金	854百万円	838百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
融資未実行残高	689,968百万円	718,486百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	650,273百万円	678,192百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	1,022百万円	1,022百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(- 百万円)	(- 百万円)

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
劣後特約付借入金	26,600百万円	26,600百万円

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	30,410百万円	29,988百万円

(損益計算書関係)

1. 「受取補償金」は、東京電力福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に起因する償却資産及び宅地の価値減少に対する東京電力株式会社からの受取損害賠償金を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合 計	-	-	-

当事業年度(平成27年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合 計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	31	30
関連会社株式	9	10
合 計	40	40

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,312	4,493
退職給付引当金	3,839	3,260
減価償却	1,315	1,184
土地再評価差額金	2,169	1,964
繰延ヘッジ損益		758
その他	3,873	3,649
繰延税金資産小計	16,509	15,308
評価性引当額	3,749	3,432
繰延税金資産合計	12,760	11,876
繰延税金負債		
土地再評価差額金	3,611	3,259
その他有価証券評価差額金	8,673	13,065
その他	18	
繰延税金負債合計	12,303	16,324
繰延税金資産(負債)の純額	456	4,447

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率		35.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.2
住民税均等割		0.2
評価性引当額の増減		0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		6.2
その他		0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		41.1

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.5%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.7%となります。この税率変更により、繰延税金負債は233百万円、繰延ヘッジ損益は79百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は1,050百万円、その他有価証券評価差額金は1,362百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は339百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(重要な後発事象)

関連会社株式の追加取得による企業結合及び証券子会社の設立については、連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に記載しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	45,738	1,279	553 (9)	46,463	37,296	899	9,167
土地	23,078 [3,959]	76 []	60 (15) [24]	23,095 [3,934]			23,095
リース資産	1,510	515	43	1,982	833	309	1,148
建設仮勘定	225	1,330	1,059	496			496
その他の有形固定資産	13,072 [154]	616 [21]	801 (1) [29]	12,886 [146]	10,403	637	2,483
有形固定資産計	83,625 [4,114]	3,818 [21]	2,519 (26) [54]	84,924 [4,080]	48,532	1,846	36,391
無形固定資産							
ソフトウェア				3,993	2,636	607	1,357
リース資産				930	488	175	441
その他の無形固定資産				374	44	2	330
無形固定資産計				5,298	3,169	785	2,128

(注) 1 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

2 「土地」及び「その他の有形固定資産」の「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の各欄における[]内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額(内書き)であります。

3 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	17,358	15,516	749	16,609	15,516
一般貸倒引当金	3,855	2,792		3,855	2,792
個別貸倒引当金	13,503	12,724	749	12,754	12,724
役員退職慰労引当金	401	97	41		457
睡眠預金払戻損失引当金	329	550	329		550
偶発損失引当金	501	484	37	464	484
ポイント引当金	92	90	92		90
計	18,683	16,739	1,249	17,074	17,099

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金 洗替による取崩額
 個別貸倒引当金 洗替による取崩額
 偶発損失引当金 洗替による取崩額

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	2,205	5,455	4,550		3,109
未払法人税等	1,741	4,243	3,634		2,351
未払事業税	463	1,211	916		758

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

信託財産残高表(単体)

資産				
科目	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	11	100.00	7	100.00
合計	11	100.00	7	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	11	100.00	7	100.00
合計	11	100.00	7	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産 前事業年度末 百万円 当事業年度末 百万円

2 元本補填契約のある信託については、前事業年度末及び当事業年度末の取扱残高はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取りおよび買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により、当行ホームページ (http://www.tohobank.co.jp/) に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、福島市において発行する福島民報及び福島民友並びに東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年3月末現在で1,000株以上を保有いただいている株主さまを対象に、下記の「株主優待サービス」を行っております。 ご優待1 「福島県宿泊施設ご優待券」または「福島県特産品」のいずれかを進呈 ご優待2 「株主ご優待券 [定期預金] (定期預金3百万円までの金利上乘せ)」の進呈 ご優待3 「株主ご優待券 [投資信託] (公募株式投資信託1百万円までの通常申込手数料無料)」の進呈 (平成27年7月1日から取扱い)

(注) 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は親会社等を有しておりません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第111期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第111期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第112期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月5日関東財務局長に提出

第112期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月18日関東財務局長に提出

第112期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第111期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成27年2月3日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成26年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生した場合)に基づく臨時報告書(持分法適用の関連会社の連結子会社化に伴う特別利益の計上) 平成27年5月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動が生じた場合)に基づく臨時報告書 平成27年5月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月22日

株式会社東邦銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	守	理	智
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富	樫	健	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	満	山	幸	成

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦銀行及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月1日及び平成27年6月1日に持分法適用の関連会社5社の株式を追加取得し連結子会社としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東邦銀行の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東邦銀行が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月22日

株式会社東邦銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	守	理	智
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富	樫	健	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	満	山	幸	成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦銀行の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。